

具体的施策の概要

具体的施策事業の概要

施 策 の 方 向

施 策 の 柱

I-1 温室効果ガス排出量の削減等地球温暖化対策の推進

I-1-1 事業活動における温室効果ガス排出量削減の推進

I-1-2 市民生活における温室効果ガス排出量削減の推進

I-1-3 交通における地球温暖化対策の推進

I-1-1 事業活動における温室効果ガス排出量削減の推進

I-1-1-1 大規模事業者の温室効果ガス排出量の削減

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
事業活動地球温暖化対策計画書制度による温暖化対策の推進 〔環：地球環境推進室〕	☐ 計画書・報告書提出件数（第 1,2,4 号該当者） ・計画書：18 件 ・結果報告書：142 件 ☐ 立入調査件数：32 件	☐ 計画書・結果報告書提出事業者への指導・助言の継続実施 ☐ 制度見直しの検討及び表彰等の実施 ☐ 立入調査の継続実施
定期的な二酸化炭素等の排出量の実態把握の実施 〔環：地球環境推進室〕	☐ 二酸化炭素等排出量 ・2015 年度改定値 二酸化炭素：2,202 万トン-CO ₂ メタン：2.8 万トン-CO ₂ 一酸化二窒素：9.7 万トン-CO ₂ HFCs：30.7 万トン-CO ₂ PFCs：3.2 万トン-CO ₂ 六ふっ化硫黄：5.1 万トン-CO ₂ ・2016 年度暫定値 二酸化炭素：2,210 万トン-CO ₂ メタン：3.0 万トン-CO ₂ 一酸化二窒素：9.9 万トン-CO ₂ HFCs：32.4 万トン-CO ₂ PFCs：2.3 万トン-CO ₂ 六ふっ化硫黄：2.8 万トン-CO ₂ ☐ 域外貢献量 ・2016 年度推計値 314 万トン-CO ₂	継続実施

I-1-1-2 中小規模事業者の温室効果ガス排出量の削減

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
中小規模事業者向け省エネ診断の実施などによる温暖化対策の推進 〔環：地球環境推進室〕	☐ 省エネルギー診断（6 件） ☐ 市内事業者エコ化支援事業（17 件）	継続実施
公害防止資金融資制度の有効活用による公害防止対策の推進 〔環：環境管理課〕	☐ 補助、支援件数 ・融資実績： 工場・事業場における公害防止装置の設置等に対し融資 1 件、15,000 千円 ・融資残額： 14,572 千円 ☐ 利子補給：1 件、13 千円	☐ 予定 ・融 資 枠：200,000 千円 ・利子補給：1 件、7 千円

I-1-1-3 低炭素型のビジネススタイルの構築

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
低 CO ₂ 川崎ブランドの認定及び普及の推進 〔環：地球環境推進室〕	☐ 低 CO ₂ 川崎ブランド 17 として、6 件を認定	継続実施

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
川崎メカニズム認証制度による温暖化対策の推進 〔環：地球環境推進室〕	□ 1 件の製品・技術等について域外貢献量を認証	継続実施

1-1-2 市民生活における温室効果ガス排出量削減の推進

I-1-2-1 協働した地球温暖化対策の推進

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
CC 川崎エコ会議を通じた普及啓発 〔環：地球環境推進室〕	☐ シンポジウムの開催（11/14、86名参加） ☐ 第 6 回スマートライフスタイル大賞の実施 ☐ 国際環境技術展 2017 への出展	☐ シンポジウムの開催 ☐ 第 7 回スマートライフスタイル大賞の実施 ☐ 国際環境技術展 2018 への出展
川崎市地球温暖化防止活動推進センターを通じた温暖化対策の推進 〔環：地球環境推進室〕	☐ CCかわさき交流コーナーにおけるテーマ展示（毎月）、ミニ講座等の実施（月 1 回） ☐ 夏休みの自由研究相談と講座の実施（26 回） ☐ 川崎市地球温暖化防止活動推進センターや各推進員プロジェクトとして小学校の出前授業の実施（64 件）、環境イベントへの出展	☐ CCかわさき交流コーナーにおけるテーマ展示・ミニ講座の実施 ☐ 夏休みの自由研究相談と講座、親子見学会の実施 ☐ 川崎市地球温暖化防止活動推進センターや各推進員プロジェクトとして小学校等の出前講座の実施、環境イベントへの出展

I-1-2-2 資源・エネルギー消費の抑制等

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
市民の省エネルギー型行動の促進 〔環：地球環境推進室〕	□川崎市地球温暖化防止活動推進員による活動（79 人） ・ＣＣかわさき交流コーナーのテーマ展示・ミニ講座の実施 ・地球温暖化に関する出前授業の実施 ・環境イベントへの出展 □川崎市地球温暖化防止活動推進センターや各推進員プロジェクトとして活動を実施 〔グリーンコンシューマー〕 ・グリーンコンシューマーの普及啓発の実施 ・1 店 1 エコ運動の推進 ・「フェアートレード食材で簡単ランチ！」などの講演会開催 ・「エコちゃんずのエコショッピング・クッキング BOOK」を活用した講座等の実施 〔省エネグループ〕 ・「エコライフ・チャレンジ」の取組の推進 ・各種地域イベントで省エネや地球温暖化対策の普及啓発活動を実施 〔ソーラーチーム〕 ・各種地域イベントでの自然エネルギーの普及啓発活動を実施 ・自然エネルギー調査の実施 〔3R 推進プロジェクト〕 ・各種地域イベントでの 3R に関する普及啓発活動を実施 〔川崎たねだんごプロジェクト〕 ・各種地域イベントで生物多様性に関する普及啓発活動を実施	□川崎市地球温暖化防止活動推進員による省エネルギー型行動促進の継続継続実施 □川崎市地球温暖化防止活動推進センターや各推進員プロジェクトとして活動を実施 〔グリーンコンシューマー〕 継続実施 〔省エネグループ〕 継続実施 〔ソーラーチーム〕 継続実施 〔3R 推進プロジェクト〕 継続実施 「川崎たねだんごプロジェクト」 継続実施
川崎市地球温暖化防止活動推進センターを通じた温暖化対策の推進 〔環：地球環境推進室〕	【I-1-2-1 施策参照】	【I-1-2-1 施策参照】

I-1-2-3 環境配慮型ライフスタイルの構築

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
川崎市地球温暖化防止活動推進センターを通じた温暖化対策の推進 〔環：地球環境推進室〕	【I-1-2-1 施策参照】	【I-1-2-1 施策参照】
環境イベント・シンポジウム等開催による地球温暖化対策に関する意識啓発 〔環：地球環境推進室〕	☐ C C 川崎エコ会議シンポジウム（11/14、86 人参加） ☐ 第 6 回スマートライフスタイル大賞の実施 ☐ 国際環境技術展への出展 ☐ C C 等マカエコ暮らしこフェアの開催	☐ C C 川崎エコ会議シンポジウム ☐ 第 7 回スマートライフスタイル大賞の実施 ☐ 国際環境技術展への出展 ☐ C C 等マカエコ暮らしこフェアの開催
国、近隣自治体との連携による地球温暖化に関する広域的対策の推進 〔環：地球環境推進室〕 〔環：環境調整課〕	☐ 九都県市共同で地球温暖化防止キャンペーン、太陽熱利用 P R 動画の制作及びセミナーの実施	☐ 九都県市共同で地球温暖化防止キャンペーンの実施、太陽熱利用 P R 動画を活用した普及啓発及びセミナーの実施

I-1-3 交通における地球温暖化対策の推進

I-1-3-1 環境にやさしい交通ネットワークの構築

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
市民・事業者による自主的な交通環境配慮行動に向けた普及啓発 〔環：大気環境課〕	☐ かわさき自動車環境対策推進協議会の開催 ☐ 産業道路クリーンライン化の取組実施 ☐ 川崎市交通環境配慮行動メニューの改定	継続実施 ☐ 川崎市交通環境配慮行動メニューのパンフレット配布等による普及啓発
川崎市建築物における駐車施設の附置等に関する条例に基づく荷さばき用駐車施設の整備促進 〔ま：交通政策室〕	☐ 一定規模以上の建築物の新築又は増改築時に荷さばき用駐車施設の設置を義務付け：46 箇所 863 台	継続実施

I-1-3-2 公共交通機関の利便性の向上

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
公共交通機関の利用促進 〔交：運輸課〕 〔交：管理課〕	・タブレット型停留所運行情報表示器 13 台の導入 ・「市バスナビ」を全営業所で展開中 ・ I C 乗車券（「PASMO」、「Suica」等）が利用可能 ・ I C 定期乗車券（「PASMO」、「Suica」）が利用可能	継続実施
鉄道交通機関の利便性の向上による交通手段の転換の推進 〔ま：交通政策室〕	・広域鉄道ネットワーク機能強化の推進	継続実施
公共交通車両の通行を優先させる取組の推進 〔環：大気環境課〕	・PTPS（公共車両優先システム）を使用した特急バスの運行を実施（2003 年 8 月から本格運行）	継続実施
バスロケーションシステムの導入促進 〔ま：交通政策室〕	・バス停留所表示機 1 基の導入	・バス停留所表示機 3 基の導入
バス路線等の公共交通網の整備・拡充 〔交：運輸課〕 〔交：管理課〕	☐ バス車両導入事件数 ☐ バス車両の整備（車両導入 5 両） ノステップバス（低公害型） ：5 両（うちハイブリッドバス 2 両） ☐ 在籍車両数：346 両（2018 年 3 月末）	☐ バス車両導入計画 ☐ ノステップバス（低公害型） ：20 両（うちハイブリッドバス 2 両）

	ノンステップバス：325 両 ワンステップバス：21 両 ☐ バス停留所上屋整備箇所数、照明付バス停留所標識の整備箇所数 ・バス停留所上屋の整備：8 か所（計 265 か所） ・照明付バス停留所標識の整備：16 基（計 369 基） ☐ バス利用者数：4,974 万人	☐ バス停留所上屋及び照明付バス停留所標識の整備計画 ・バス停留所上屋整備箇所数：13 か所 ・照明付バス停留所標識の整備箇所数：20 基
--	---	--

I-1-3-3 自動車単体対策の推進

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
自動車対策・普及啓発の推進 〔環：地球環境推進室〕 〔環：大気環境課〕	☐ 電気自動車及び燃料電池自動車の導入 公用車 12 台（保有台数：電気自動車 9 台、燃料電池自動車 3 台） ☐ 低公害車導入助成制度 助成台数 7 台 ☐ 電気自動車及び燃料電池自動車の展示・同乗体験の実施 実施回数 35 回	継続実施
環境に配慮した運搬制度の推進 〔環：大気環境課〕	☐ 市条例に基づくエコ運搬制度の推進 ☐ 川崎市市内エコ運搬制度実施方針に基づく庁内での取組推進	継続実施
事業活動地球温暖化対策計画書制度による温暖化対策の推進 〔環：地球環境推進室〕	☐ 計画書・報告書提出件数（第3号該当者） ・計画書：0 件 ・結果報告書：15 件 ☐ 立入調査件数：4 件	☐ 計画書・結果報告書提出事業者への指導・助言の継続実施 ☐ 制度見直しの検討及び表彰等の実施 ☐ 立入調査の継続実施

I-1-3-4 自転車等の通行空間の確保

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
自転車通行空間の整備 〔建緑：自転車利活用推進室〕	☐ 実施計画に基づく整備：5 箇所 ☐ 主要地方道東京丸子横浜における自転車通行環境整備の推進	☐ 実施計画に基づく整備：2 箇所
歩道整備等の推進 〔建緑：道路施設課〕	☐ 歩道整備延長： ・市道尻手黒川線ほか 0.8 km	☐ 歩道整備延長 ・市道東門前 22 号線ほか 0.8 km

施策の方向

施策の柱

I-2 地域のエネルギー資源の有効かつ効率的な利用の促進

I-2-1 再生可能エネルギー源等の利用

I-2-2 地域における低炭素都市づくりの推進

I-2-1 再生可能エネルギー源等の利用

I-2-1-1 ソーラーシティプロジェクトの推進

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
住宅用太陽光発電設備設置補助事業の実施 〔環：地球環境推進室〕	総計：125 件（約 524kW） ＜内訳＞ 個人住宅 124 件（約 518kW） 共同住宅 1 件（約 6kW）	総計：約 650 件（太陽光発電システム、家庭用燃料電池システム、定置用リチウムイオン蓄電システムの合計件数）
公共施設及び民間施設への太陽エネルギー利用施設の導入の推進 〔ま：施設計画課〕 〔教：教育環境整備推進室〕 〔環：地球環境推進室〕	☐ 導入件数 ☒ 公共施設 太陽光発電設備（1 kW 以上）：12 か所 ・四谷小学校（10 kW） ・東小田小学校（10 kW） ・浅田小学校（10 kW） ・幸町小学校（10 kW） ・玉川小学校（10 kW） ・住吉小学校（10 kW） ・末長小学校（3 kW）	☐ 導入計画 ☒ 公共施設 太陽光発電設備（1 kW 以上）：4 か所 ・小田小学校（10 kW） ・小杉小学校（25 kW） ・登戸小学校（10 kW） ・浮島埋立事業所（60 kW）※屋根貸し事業

	・新作小学校（10 kW） ・片平小学校（10 kW） ・御幸中学校（10 kW） ・中野島中学校（10 kW） ・南菅中学校（10 kW） ◇民間施設 市内事業者エコ化支援事業（1 件） ※太陽熱 住宅用創エネ・省エネ・蓄エネ機器導入補助事業（125 件）	◇民間施設 継続実施
太陽光発電設備の導入（長沢浄水場） [上下：浄水課]	・発電電力（1,155kW） ・年間総発電量：803,600 kWh	・発電電力（1,155 kW） ・年間総発電量：約 1,130,000 kWh（予定）

I-2-1-2 エネルギーを有効利用する仕組みづくり

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
建築物の熱損失の防止及び空気調和設備等の効率的利用により、建築物に係るエネルギー使用の合理化を総合的に推進 [ま：建築指導課]	☐ 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく適合性判定及び届出 ・届出件数：429 件	☐ 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく適合性判定及び届出
公共施設における断熱性を考慮した建築設計等の採用の推進 [ま：施設計画課] [教：教育環境整備推進室]	☐ 導入建物件数：8 公共施設 ・南河原小学校 ・平間小学校 ・登戸小学校 ・梶ヶ谷小学校 ・南野川小学校 ・白幡台小学校 ・三田小学校 ・南百合丘小学校	☐ 導入計画：6 公共施設 ・菅生小学校 ・有馬小学校 ・宮崎台小学校 ・宿河原小学校 ・千代ヶ丘小学校 ・虹ヶ丘小学校
再生可能エネルギー源導入・利用状況調査の実施 [環：地球環境推進室]	☐ 市域内の太陽光発電設備導入量 約 81,000 kW	継続実施
再生可能エネルギー源導入促進 [環：地球環境推進室]	【I-2-1-1 施策参照】	継続実施
再生可能エネルギーの利用技術等の最新動向に関する情報収集 [環：地球環境推進室]	☐ 環境配慮機器の最新動向調査を実施	継続実施
建築物環境配慮制度の推進 [ま：建築指導課]	☐ 届出件数：63 件	継続実施
公共施設のエネルギー需要特性に応じた効率的なエネルギー供給システムの採用の推進 [環：地球環境推進室] [ま：施設計画課]	☐ 市建築物における環境配慮標準の導入検討シートの活用	継続実施

I-2-1-3 地域特性を踏まえた再生可能エネルギー源等の導入拡大

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
ごみ焼却施設等の余熱による発電や温水プールへの活用の推進 [環：処理計画課]	☐ 発電量 ◇発電実績量 ・浮島処理センター： 53,220,690kW/h ・堤根処理センター： 9,584,180kW/h ・王禅寺処理センター： 55,011,670kW/h ☐ 余熱利用市民施設（温水プール等）へ蒸気供給 ・堤根処理センター ・王禅寺処理センター ☐ 施設内の冷暖房他余熱の有効利用 ・浮島処理センター	☐ 電力の売電 ・浮島処理センター ・王禅寺処理センター ☐ 余熱利用市民施設への蒸気供給 ・堤根処理センター ・王禅寺処理センター ☐ 施設内の冷暖房他余熱の有効利用 ・浮島処理センター

	・堤根処理センター ・王禅寺処理センター	・堤根処理センター ・王禅寺処理センター
浄水場と配水池の高低差等を利用したマイクロ水力発電設備の導入による未利用エネルギーの活用 〔上下：水運用センター〕	☐ マイクロ水力発電設備による未利用エネルギーの利用 ・江ヶ崎発電所：433,920 kWh ・鷺沼発電所：508,950 kWh ・平間発電所：955,679 kWh	☐ マイクロ水力発電設備による未利用エネルギーの利用 ・江ヶ崎発電所、鷺沼発電所、平間発電所
下水処理水の水位落差を利用した小水力発電の導入による未利用エネルギーの活用 〔上下：下水道計画課〕	☐ 小水力発電設備による未利用エネルギーの利用 ・入江崎水処理センター（西系再構築施設）：入江崎水処理センター（西系再構築施設）：44,860 kWh	継続実施
下水汚泥焼却熱の温水プール等への有効利用 〔上下：下水道計画課〕	☐ 入江崎総合スラッジセンターにおける下水汚泥焼却熱による温水プール等の運用 ◇有効利用熱量（電力量換算） ・入江崎総合スラッジセンター：約737万kWh	継続実施
グリーン電力の購入推進 〔環：地球環境推進室〕	☐ イベント等におけるグリーン電力証書の活用推進	継続実施

I-2-2 地域における低炭素都市づくりの推進

I-2-2-1 面的な対策の推進

具体的施策名	2017（平成29）年度実績	2018（平成30）年度計画等
開発事業地球温暖化対策計画書等を活用した面的なエネルギー利用の促進 〔環：地球環境推進室〕	☐ 計画書提出件数：1件	継続実施

I-2-2-2 高いエネルギー効率を有する建築物の誘導

具体的施策名	2017（平成29）年度実績	2018（平成30）年度計画等
建築物環境配慮制度の推進 〔ま：建築指導課〕	【I-2-1-2 施策参照】	【I-2-1-2 施策参照】

施策の方向

施策の柱

I-3 ヒートアイランド対策の推進

I-3-1 緑・水の確保

I-3-2 排熱の抑制

I-3-3 地表面被覆の改善

I-3-1 緑・水の確保

I-3-1-1 緑・水の確保

具体的施策名	2017（平成29）年度実績	2018（平成30）年度計画等
ヒートアイランド等に関する調査研究の推進 〔環：地球環境推進室〕 〔環：環境総合研究所〕	☐ 気温分布に関する調査の実施 ☐ ヒートアイランド対策実施状況調査の実施	継続実施
緑の保全・創出・育成	（Ⅲ-1 施策参照）	
健全な水循環の確保	（Ⅲ-2 施策参照）	

I-3-2 排熱の抑制

I-3-2-1 排熱の抑制

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
ヒートアイランド等に関する調査研究の推進 〔環：地球環境推進室〕 〔環：環境総合研究所〕	【I-3-1-1 施策参照】	【I-3-1-1 施策参照】
建築物の熱損失の防止及び空気調和設備等の効率的利用により、建築物に係るエネルギー使用の合理化を総合的に推進 〔ま：建築指導課〕	【I-2-1-2 施策参照】	【I-2-1-2 施策参照】
公共施設における断熱性を考慮した建物設計等の採用の推進 〔ま：施設計画課〕	【I-2-1-2 施策参照】	【I-2-1-2 施策参照】
公共施設のエネルギー需要特性に応じた効率的なエネルギー供給システムの採用の推進 〔ま：施設計画課〕	【I-2-1-2 施策参照】	【I-2-1-2 施策参照】
建築物環境配慮制度の推進 〔ま：建築指導課〕	【I-2-1-2 施策参照】	【I-2-1-2 施策参照】

I-3-3 地表面被覆の改善

I-3-3-1 地表面被覆の改善

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
ヒートアイランド等に関する調査研究の推進 〔環：地球環境推進室〕 〔環：環境総合研究所〕	【I-3-1-1 施策参照】	【I-3-1-1 施策参照】
公共施設・学校等における緑地の確保、屋上・壁面緑化、シンボルツリーの植栽、ベランダ緑化等による緑化の推進 〔建緑：みどりの協働推進課〕	□緑化指導件数、面積 指導件数 19 件 面積：34,501m ² （うち保全面積 34,198m ² ） □緑のカーテン：250 施設で実施	継続実施
民有地の屋上緑化、壁面緑化等の緑化整備に対する支援制度の普及・啓発の推進 〔建緑：みどりの協働推進課〕	□屋上緑化等助成制度の施行 屋上緑化・壁面緑化の件数：屋上 1 件 ：壁面 0 件 緑化面積：約 99m ² □指針の策定状況 ・屋上緑化等技術指針の配布及び助言 ・緑化指導による屋上緑化・壁面緑化の整備 屋上緑化・壁面緑化の件数： 屋上 10 件、壁面 4 件 □緑化面積：2,504 m ²	継続実施
歩道や公共施設等の整備における積極的な透水性舗装等の導入 〔ま：施設計画課〕 〔建緑：道路整備課〕 〔建緑：道路施設課〕 〔建緑：企画課〕	□透水性舗装を採用した公共施設の整備推進 □透水性舗装を採用した施工面積（累計） ・透水性舗装施工総面積（歩道） ：458,535 m ²	継続実施 □透水性舗装の導入促進 ・透水性舗装施工（歩道）：事業促進

施 策 の 方 向
施 策 の 柱
I-4 その他の地球環境保全
I-4-1 オゾン層の保護等その他の地球環境問題への取組
I-4-1 オゾン層の保護等その他の地球環境問題への取組
I-4-1-1 オゾン層*の保護

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
代替フロンガスの環境濃度測定 〔環：大気環境課〕 〔環：環境総合研究所〕	□代替フロン濃度 ・HFC-134a：0.18ppb ・HCFC-22：0.36ppb ・HCFC-142b：0.026ppb ・HCFC-141b：0.043ppb	□市内4地点で継続して測定
特定フロンの環境濃度の測定 〔環：大気環境課〕 〔環：環境総合研究所〕	□特定フロン濃度 ・フロン11：0.25ppb ・フロン12：0.52ppb ・フロン113：0.065ppb	□市内4地点で継続して測定
自動車リサイクル法に基づく、フロンの適正な回収処理に係る指導の実施 〔環：廃棄物指導課〕	□登録事業者数（2017年度末）： ・引取業者：137 業者 ・回収業者：26 業者 □実地調査・指導等件数 ・引取業者：34 業者 ・回収業者：9 業者	継続実施
オゾン層保護に関する意識啓発 〔環：地球環境推進室〕	□オゾン層保護に関するパンフレットの配布	継続実施

I-4-1-2 酸性雨の防止

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
酸性雨に関する雨水の調査の実施 〔環：大気環境課〕 〔環：環境総合研究所〕	□調査状況 ・麻生環境大気測定局及び環境総合研究所で酸性雨モニタリング調査（通年）	□調査実施 ・環境総合研究所で酸性雨モニタリング調査（通年）

I-4-1-3 森林の保全

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
グリーン購入法施行による環境に配慮した商品の選択等、再生品の利用拡大に向けた啓発 〔環：地球環境推進室〕	□平成 29 年度グリーン購入推進方針（2017 年 4 月、22 分野、280 品目）の推進	□グリーン購入推進方針（22 分野、281 品目）の推進

施 策 の 方 向
施 策 の 柱
II-1 一般廃棄物対策の推進
II-1-1 一般廃棄物の発生・排出抑制
II-1-2 一般廃棄物のリユースの推進
II-1-3 一般廃棄物のリサイクルの推進
II-1-4 一般廃棄物の適正処理
II-1-1 一般廃棄物の発生・排出抑制
II-1-1-1 ごみをつくらないライフスタイルの普及

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
一般廃棄物処理基本計画におけるごみ減量化施策の推進 〔環：廃棄物政策担当〕	□一般廃棄物処理基本計画の運用	□一般廃棄物処理基本計画の運用

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
エコバックや簡易包装の普及の促進 〔環：地球環境推進室〕 〔環：減量推進課〕	☐ 川崎市地球温暖化防止活動推進員プロジェクト（グリーンコンシューマーグループかわさき、3R 推進プロジェクト）による取組の実施 ☐ エコショップ認定店の紹介 ☐ 店舗への簡易包装協力要請：2,000 事業者	継続実施 継続実施
地域における廃棄物減量指導員制度の充実 〔環：減量推進課〕	☐ 廃棄物減量指導員数：1,861 名 ・市連絡協議会開催：4 回 ・各区連絡協議会開催：18 回 ・市・区施設見学会：12 回	継続実施
廃棄物処理事業に関する副読本の小学校・中学校・学年への配布等によるごみ減量意識の普及啓発の実施 〔環：減量推進課〕	☐ 配布部数：14,000 冊（対象：小学校・中学校・学年）	継続実施
出前ごみスクール等の実施 〔環：減量推進課〕	☐ 出前ごみスクール：136 回 ☐ ふれあい出張講座：103 回	継続実施
家庭のごみダイエット・チェックシートの普及 〔環：廃棄物政策担当〕 〔環：減量推進課〕	☐ 一般廃棄物処理計画の運用 ☐ 家庭系のごみダイエット・チェックシートの活用	☐ 新たな一般廃棄物処理基本計画の運用 ☐ 家庭のごみダイエット・チェックシートの活用
施策の効果分析手法による点検・評価 〔環：廃棄物政策担当〕	☐ 施策の評価手法による点検・評価の実施	継続実施

Ⅱ-1-1-2 ごみをつくらない事業活動の確立

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
リユース・リサイクルショップ制度およびエコショップ制度の認定と利用の促進 〔環：減量推進課〕	☐ リユース・リサイクルショップ：46 店舗（3 月 31 日現在） ☐ エコショップ認定数：411 店舗（3 商店街を含む）（3 月 31 日現在）	継続実施
事業系ごみの減量化・資源化施策の推進（多量排出事業者等からの減量等計画書の提出による減量化・資源化に向けた指導の実施） 〔環：減量推進課〕	☐ 多量排出事業者への指導：336 事業者 ☐ 準多量排出事業者への指導：1,041 事業者	継続実施

Ⅱ-1-1-3 ごみをつくらない社会経済システムへの変革

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
循環型社会形成推進基本法等のリサイクル関連法に基づく、排出者責任及び拡大生産者責任の徹底に向けた取組の促進 〔環：廃棄物政策担当〕	☐ 九都県市廃棄物問題検討委員会による「容器包装ダイエット宣言」による取組の実施	継続実施
ごみの減量に有効な、経済的手法の調査・研究の実施 〔環：廃棄物政策担当〕	☐ 経済的手法等による排出抑制効果等についての調査・研究	継続実施
費用対効果の分析による、ごみ処理経費の低減方策の検討 〔環：廃棄物政策担当〕	☐ 収集・処理に関する効果的・効率的な施策の推進に向けた検討	継続実施

Ⅱ-1-2 一般廃棄物のリユース推進

Ⅱ-1-2-1 物を大切にするライフスタイルの普及

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
粗大ごみ再生品の利用の促進 〔環：減量推進課〕	□展示数 粗大ごみ再利用品の展示・抽選 ・展示数：720 個	継続実施
橋りサイクルコミュニティセンター等を拠点とした再使用・再生利用活動の促進 〔環：減量推進課〕	□取組状況（活動名、開催回数、参加者数） ・固形石鹸作り教室：1 回開催、7 人 ・紙すき教室：1 回開催、4 人 ・牛乳パック工作教室：12 回開催、計 65 人 ・廃材の木工教室：23 回開催、計 73 人 ・エコぞうり教室：25 回開催、計 110 人 ・古布のリフォーム・小物作り教室：11 回開催、計 28 人 ・裂き織り教室：12 回開催、計 93 人 ・ごみ分別学習会：12 回開催、計 74 人 ・川崎市現況報告会：12 回開催、計 74 人 ・エコクラフト教室：16 回開催、72 人	継続実施
フリーマーケット等の開催と再使用促進のための自主的活動の啓発の推進 〔環：減量推進課〕	□開催数、参加店舗数 ・フリーマーケット：1 回開催 参加店舗：57 店舗 ・学習会、講演会等の開催 石けんづくり、紙すき等の学習会、リサイクル講演会、施設見学会等	継続実施
リユース・リサイクルショップ制度およびエコショップ制度の認定と利用の促進 〔環：減量推進課〕	【Ⅱ-1-1-2 施策参照】	【Ⅱ-1-1-2 施策参照】

Ⅱ-1-3 一般廃棄物リサイクルの推進

Ⅱ-1-3-1 分別等の拡充

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
容器包装リサイクル法等に基づく分別収集拡充による資源化の促進 〔環：収集計画課〕	□分別収集量(回収量) ・空き缶：6,845 トン/年 ・空きびん：11,125 トン/年 ・小物金属：2,553 トン/年 ・古 紙：111 トン/年 ・使用済み乾電池：275 トン/年 ・ペットボトル：4,751 トン/年 ・ミックスペーパー：12,530 トン/年 ・プラスチック製容器包装：12,686 トン/年	□分別収集予定量 ・空き缶：6,863 トン/年 ・空きびん：11,171 トン/年 ・小物金属：2,563 トン/年 ・古 紙：105 トン/年 ・使用済み乾電池：273 トン/年 ・ペットボトル：4,856 トン/年 ・ミックスペーパー：12,703 トン/年 ・プラスチック製容器包装：12,740 トン/年
資源集団回収事業（協力団体への奨励金、回収事業者への報償金の交付等）の充実 〔環：減量推進課〕	□町内会等実施団体：1,421 団体 ・回収量：40,811 トン/年 ・奨励金：3 円/kg □回収業者：108 業者 ・回収量：39,891 トン/年 ・報償金：1 円/kg □協議会、研修会の開催 ・協議会：3 回、研修会 1 回	□町内会等実施団体 ・回収量：48,071 トン/年 □回収業者 継続実施 □協議会、研修会 ・協議会：3～4 回、研修会 1 回
正しい分別収集についての普及啓発の推進 〔環：減量推進課〕	□普及啓発資料の作成数 ・資源物とごみの分け方・出し方 冊子版：120,000 部 外国語版：8,500 部 ・イラストで分かる資源物とごみの分別ルール：10,000 部 ・年末年始対策ポスター：60,500 枚 ・年末年始対策リーフレット：67,000 枚	継続実施 ・普及啓発資料の作成 ・講演、キャンペーンの実施 □ミックスペーパー・プラスチック製容器包装分別収集の協力度の向上にむけた普及啓発

	・外国人向けリーフレット：45,000 枚 ・ごみ分別アプリチラシ：15,000 枚 ・ミックス・プラ分別収集啓発チラシ：1,000 枚 □講演、キャンペーンの実施数 ・3R 推進講演会の開催 1 回 ・ごみゼロキャンペーンの実施 等	
地域における廃棄物減量指導員制度の充実 〔環：減量推進課〕	【Ⅱ-1-1-1 施策参照】	【Ⅱ-1-1-1 施策参照】
廃蛍光管リサイクルに向けた拠点回収の実施 〔環：減量推進課〕	拠点回収の通年実施 回収量：約 0.8 トン	継続実施
コンポスト化容器及び生ごみ処理機等の購入助成の推進 〔環：減量推進課〕	☐ 助成基数 ・生ごみ処理機等（コンポスト化容器含む） 助成基数：181 基 助成額：購入金額の 2 分の 1（上限 2 万円）	☐ 助成基数 ・生ごみ処理機等（コンポスト化容器含む） 助成基数：150 基程度 助成額：購入金額の 2 分の 1（上限 2 万円）

Ⅱ-1-3-2 事業系ごみの資源化の促進

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
商店街等における廃棄物（事業系ごみ）の分別の徹底 〔環：減量推進課〕	☐ 事業系ごみの許可業者収集に移行していない事業者に対し、不適正排出指導を実施	☐ 適正排出及び資源化の促進に向けての分別の指導やリサイクル業者とのマッチングを実施

Ⅱ-1-3-3 環境産業との連携

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
分別収集、リサイクルの拡充に向けた市内環境関連事業者との情報交換 〔環：廃棄物政策担当〕	☐ 情報交換会の開催（1 回）	継続実施

Ⅱ-1-4 一般廃棄物の適正処理

Ⅱ-1-4-1 環境負荷の低減に努めた適正処理

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
一般廃棄物処理施設の排ガス、排水、焼却灰等の適正管理による環境負荷の低減 〔環：処理計画課〕	☐ 汚染物質の排出基準値の遵守状況 ごみ焼却施設に適用される法令に基づき測定を行い、基準値を遵守していることを確認	☐ 薬剤等により有害ガス等の除去を引き続き実施
市の埋立地における適正な埋立処分の実施 〔環：処理計画課〕	☐ 排水に含まれる汚染物質の排出基準値の遵守状況 埋立地に適用される法令に基づき測定を行い、基準値を遵守していることを確認	☐ 薬剤等により排水中の汚染物質等の除去を引き続き実施
ごみ焼却処理施設の環境マネジメントシステムを用いた環境負荷の低減 〔環：処理計画課〕	☐ 自己適合宣言の維持（適合監査） ・浮島処理センター、堤根処理センター、王禅寺処理センターで実施	☐ 環境局施設部独自の環境マネジメントシステムの構築及び運用 ・浮島処理センター、堤根処理センター、王禅寺処理センターで実施
廃棄物鉄道輸送事業の実施 〔環：処理計画課〕	☐ 鉄道輸送年間実績量 ・普通ごみ：36,458 トン ・ミックスペーパー：7,514 トン ・プラスチック製容器包装：7,716 トン ・焼却灰：12,342 トン ☐ 年間輸送日数：310 日	☐ 鉄道輸送年間計画量 ・普通ごみ：40,330 トン ・ミックスペーパー：7,665 トン ・プラスチック製容器包装：7,848 トン ・焼却灰：12,358 トン ☐ 年間輸送日数：309 日

Ⅱ-1-4-2 ごみ処理施設等の整備

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
資源化処理施設を併設したリサイクルパークあさお整備事業の推進 〔環：施設建設課〕	□取組状況 ・用地確定測量の実施及びとりまとめ	
ごみ処理施設等における環境に配慮した施設建設と整備の推進 〔環：施設整備課〕 〔環：施設建設課〕	□基幹的施設整備 ・浮島 2 期廃棄物埋立処分場排水処理設備基幹的整備の完了 ・南部リサイクルセンター基幹的整備の完了 □橋処理センター整備事業 ・解体撤去工事の継続 ・建設工事の着手 □堤根処理センター整備事業 ・計画地の用地確定測量の実施 ・基本計画作成（基本設計とりまとめ） □入江崎クリーンセンター整備事業 ・基本計画作成	□橋処理センター整備事業 ・解体撤去工事の完了 ・建設工事の継続 □堤根処理センター整備事業 ・基本計画作成（中間とりまとめ） ・環境影響評価手続きの実施 □入江崎クリーンセンター整備事業 ・基本計画の完了 □基幹的施設整備 ・浮島処理センター基幹的整備の実施設計

施 策 の 方 向

施 策 の 柱

Ⅱ-2 産業廃棄物対策等の推進

Ⅱ-2-1 産業廃棄物等の3Rと適正処理

Ⅱ-2-1 産業廃棄物等の3Rと適正処理

Ⅱ-2-1-1 産業廃棄物等の3Rの推進

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
産業廃棄物処理指導計画における施策の推進 〔環：廃棄物指導課〕	第6次産業廃棄物処理指導計画 □3Rの推進 □適正処理の推進 □地球温暖化対策の推進 □大規模災害時・緊急時の対応	継続実施
多量排出事業者等の処理計画の策定、実施の促進 〔環：廃棄物指導課〕	□指導件数 ・処理計画等の策定指導件数：357 件 ・提出された計画書の公開	□処理計画の策定指導を引き続き実施
産業廃棄物の発生抑制及び適正な自主管理に向けた普及啓発、指導の推進 〔環：廃棄物指導課〕	□県及び県内の政令市と共同で排出事業者の自主的取組の推進 ・廃棄物管理の取組状況の把握及び分析結果の事業者へのフィードバック ・廃棄物自主管理に係る事例の紹介 ・事業者説明会の開催	□排出事業者の自主的取組の推進を引き続き実施
廃棄物交換制度*の広域的取組の強化 〔環：廃棄物指導課〕	□廃棄物交換件数／廃棄物交換数量 ・市内交換実績 交換件数：2 件 交換数量：58.1 トン ・県域交換実績 交換件数：65 件 交換数量：約 1,430 トン ・普及活動 「廃棄物交換情報」のホームページ掲載	継続実施
建設リサイクル法施行による、建設資材のリサイクル促進に向けた工事発注者への普及啓発の拡充 〔ま：建築指導課〕 〔建緑：技術監理課〕	□発生抑制、分別解体、再資源化について公共工事発注者に向けた説明会実施 ・未届工事に対するパトロール ・市発注工事の建設副産物実態調査の実施 ・ホームページ、ポスター、パンフレットによる PR	継続実施

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
下水汚泥の焼却灰の資源化 〔上下：下水道計画課〕	□資源化 ※2018（平成 30）年 3 月より、新たに発生する焼却灰のセメント原料化を再開しました。	継続実施
公共事業から発生する特定建設資材建設廃棄物の再利用の促進 〔建緑：技術監理課〕	□再利用率 ・アスファルト・コンクリート塊：97% ・コンクリート塊：98% ・建設発生木材：96%	継続実施
建設発生土の量の抑制と再利用の推進 〔建緑：技術監理課〕	□再利用率：98% ・公共工事建設発生土処理実績量：252,000 m ³	継続実施

Ⅱ-2-1-2 産業廃棄物の適正処理の推進

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
産業廃棄物処理指導計画における施策の推進 〔環：廃棄物指導課〕	【Ⅱ-2-1-1 施策参照】	継続実施
マニフェストシステム*による産業廃棄物の適正処理の促進 〔環：廃棄物指導課〕	□適正処理の指導件数 ・排出事業者への立入指導：330 件 ・処理業者への立入指導：143 件	継続実施
産業廃棄物の情報管理システムの充実と活用の促進 〔環：廃棄物指導課〕	□システムの運営状況 ・2007（平成 19）年度より運用開始	継続実施
民間による中間処理施設の適正配置に向けた整備の実施 〔環：廃棄物指導課〕	・中間処理施設が環境に配慮した施設となるよう指導	継続実施
廃棄物処理施設の適正管理の促進 〔環：廃棄物指導課〕	・市内の廃棄物処理施設設置者を対象に立入検査・指導を実施 ・立入検査実施施設数 160 施設	継続実施
PCB 廃棄物の実態把握、適正な保管の徹底及び適正な処理体制の推進 〔環：廃棄物指導課〕	□PCB 廃棄物（2016 年度実績） ・処理量：コンデンサ 660 台 トランス 371 台 ・PCB 廃棄物の市内保管状況（事業所数） 保管事業所数：約 540 事業所 ・適正保管の指導 ・処理体制の状況の周知	□適正保管の指導を引き続き実施 □フォローアップ調査の実施
医療廃棄物の適正処理の指導の推進 〔環：廃棄物指導課〕	□指導事業所数：16 か所	継続実施
廃棄物の不法投棄に対する監視・指導の実施 〔環：廃棄物指導課〕	□定期パトロール：100 日 □不法投棄されている廃棄物量：52 トン	□監視計画 適宜巡回パトロールを実施

施 策 の 方 向

施 策 の 柱

Ⅲ-1 緑の保全・創出・育成

Ⅲ-1-1 緑地の保全

Ⅲ-1-2 農地の保全

Ⅲ-1-3 緑化の推進

Ⅲ-1-4 公園緑地の整備・活用

Ⅲ-1-1 緑地の保全

Ⅲ-1-1-1 緑地の保全

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
特別緑地保全地区、緑の保全地域の指定等による良好な緑地保全の推進 〔建緑：みどりの保全整備課〕	☐ 特別緑地保全地区指定数、面積 75 か所、128.3ha ☐ 緑の保全地域指定数、面積 34 か所、31.2ha ☐ 保全緑地取得面積 104.8ha	☐ 特別緑地保全地区拡大予定：6 か所 ☐ 緑の保全地域指定予定：2 か所 ☐ 保全緑地取得予定：4ha
緑地保全協定の締結の推進 〔建緑：みどりの保全整備課〕	☐ 緑地保全協定数、面積 123 件、72.18ha	☐ 緑地保全協定締結予定：随時締結
特別緑地保全地区等で植生に配慮した保全管理計画の策定 〔建緑：みどりの協働推進課〕	☐ 計画作成地区名 ・向原の里特別緑地保全地区 ・小沢城址特別緑地保全地区 ・おっ越し山緑の保全地域 ・久地特別緑地保全地区 ・多摩特別緑地保全地区 ・菅馬場谷特別緑地保全地区 ・黒川広町緑の保全地域 ・南野川特別緑地保全地区 ・岡上和光山緑の保全地域 ・神庭特別緑地保全地区 ・岡上梨子ノ木特別緑地保全地区 ・久末特別緑地保全地区 ・黒川よこみね特別緑地保全地区 ・菅生ヶ丘特別緑地保全地区 ・王禅寺源左衛門谷特別緑地保全地区 ・生田榎戸特別緑地保全地区 ・柿生の里特別緑地保全地区 ・菅小谷緑の保全地域 ・片平緑の保全地域 ・栗木山王山特別緑地保全地区 ・井田平台特別緑地保全地区 ・岡上丸山特別緑地保全地区 ・久末東特別緑地保全地区 ・王禅寺東特別緑地保全地区 ・生田寒谷特別緑地保全地区 ・多摩美特別緑地保全地区 ・早野梅ヶ谷特別緑地保全地区 ・井田山特別緑地保全地区 ・久末イノ木特別緑地保全地区（新規）	☐ 策定予定 ・高石特別緑地保全地区

Ⅲ-1-1-2 保全された緑地の適切な管理

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
特別緑地保全地区等で植生に配慮した保全管理計画の策定 〔建緑：みどりの協働推進課〕	【Ⅲ-1-1-1 施策参照】	【Ⅲ-1-1-1 施策参照】
里山ボランティア育成講座の実施 〔建緑：みどりの協働推進課〕	☐ 講座修了者数：28 名 （受講修了者延べ数：442 名）	継続実施

Ⅲ-1-1-3 地域に残された身近な緑の継承

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
保存樹木、保存樹林、保存生垣、 まちの樹等の指定による地域の樹 林・樹木の保全 〔建緑：みどりの協働推進課〕 〔建緑：みどりの保全整備課〕	□保存樹林数、面積 35 か所、44,809m ² □保存生垣数、延長 42 か所、2634.1m □保存樹木数 864 本	□指定の予定：随時指定

Ⅲ-1-1-4 開発事業等における緑地の保全と創出

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
開発事業地内の自然的環境配慮に 関する「自然的環境保全配慮書」へ の助言指導 〔建緑：みどりの協働推進課〕	□47 件協議 （2004 年度策定）	継続実施

Ⅲ-1-1-5 新たな緑地保全管理に向けた検討

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
里山再生事業の推進 〔建緑：みどりの協働推進課〕	□黒川地区における「緑地保全活用基 本計画」の推進、里山の保全・再生、 体験学習等の検討 □岡上地区における市民・大学・小学 校との連携による保全活動・環境教 育の取組の推進 □早野地区における都市農地、里地里 山の保全と活用による価値向上と活 性化に向けた取組の推進	継続実施 継続実施 継続実施
様々な主体の参画による新たな保 全緑地管理の検討 〔建緑：みどりの協働推進課〕	□玉川大学 ・岡上杉山下特別緑地保全地区でノネ ズミ類と植生に関する研究 □明治大学 ・西黒川特別緑地保全地区での生態調 査等の実施 □東京農業大学 ・早野梅ヶ谷特別緑地保全地区で林床 管理が生態系に及ぼす影響に関する 研究	継続実施

Ⅲ-1-2 農地の保全

Ⅲ-1-2-1 農地の保全と活用

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
生産緑地地区の指定と活用の推進 〔経：農地課〕	□生産緑地面積：276ha 生産緑地地区：1,759 か所	□関係部局と協議の上、生産緑地の追 加・指定
都市農地の多面的な機能の活用 〔経：農地課〕	□グリーン・ツーリズムの実践 □明治大学との連携 □大型農産物直売所内情報発信施設に おける共同事業の実施 □早野里地里山づくり推進計画に基づ く協働事業等の実施 □遊休農地対策事業の実施	継続実施 継続実施 継続実施 継続実施
農薬や化学肥料を節減した栽培の 奨励等による環境保全型農業等の 促進 〔経：農業技術支援センター〕	□「川崎市環境保全型農業推進方針」 の改定に基づき、実証展示栽培、技 術講習会等を実施	□「川崎市環境保全型農業推進方針」 に基づき実証展示栽培、慣行レベル より農薬使用を節減した栽培への助 成、技術講習会等を実施
地場産の農産物の地域内消費の推 進 〔経：農業振興課〕 〔経：農業技術支援センター〕	□かわさき地産地消推進協議会を主体 とした地産地消の推進 □多摩川ナシ保存奨励（栽培保存： 107 件）	□かわさき地産地消推進協議会を主体 とした地産地消の推進 □多摩川ナシ保存奨励

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
農業生産基盤の整備 〔経：農地課〕	☐ 水利権調査 ・かんがい用動力費の補助 ☐ 農業用施設等のストックマネジメント ☐ 黒川東地区の換地促進	継続実施

Ⅲ-1-2-2 農を知る機会と参加する仕組の充実

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
市民農園等による農体験を通じた都市農地の活用 〔経：農業振興課〕	☐ 市民農園の整備数 ・川崎市市民農園：5 農園、653 区画 ・地域交流農園：1 農園、40 区画 ☐ 体験型農園の設置及び整備数 設置数：11 農園	☐ 市民農園の整備数 ・川崎市市民農園：5 農園、653 区画 ・地域交流農園：1 農園、40 区画 ☐ 体験型農園の設置 設置数：11 農園 ☐ 体験型農園の開設へ向けた普及活動

Ⅲ-1-3 緑化の推進

Ⅲ-1-3-1 公共空間の緑化推進

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
街路緑化の推進 〔建緑：みどりの協働推進課〕 〔建緑：みどりの保全整備課〕	☐ 街路樹延長・本数：（累計）408 路線 約 229 km、41,322 本 ☐ 愛護会数 ・街路樹等愛護会：1,209 ブロック （1 ブロック概ね 100m）	継続実施
公共施設・学校等における緑地の確保、屋上・壁面緑化、シンボルツリーの植栽、ベランダ緑化等による緑化の推進 〔建緑：みどりの協働推進課〕	【Ⅲ-3-1 施策参照】	【Ⅲ-3-1 施策参照】

Ⅲ-1-3-2 都市拠点における緑化の推進

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
緑化を重点的に図るべき地区における、市・市民・事業者による緑化の推進 〔建緑：みどりの協働推進課〕	☐ 緑化推進重点地区の整備 ・該当なし ☐ 新百合丘地区について緑化推進重点地区計画の見直しにむけた基礎資料の作成	☐ 緑化推進重点地区の整備予定 ・東扇島 1 号線沿道環境整備工事 ☐ 「新百合丘地区緑化推進重点地区計画」改定計画の策定

Ⅲ-1-3-3 民有地の緑化推進

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
生垣づくり等の緑化への助成による緑化支援の実施 〔建緑：みどりの協働推進課〕	☐ 民有地の緑化事業としての助成 ・奨励金支給：特別緑地保全地区・緑の保全地域：88 件 緑地保全協定：109 件 保存樹林：30 件 保存生垣：42 件 保存樹木：230 件 まちの樹：27 件 ・生垣緑化：2 件 ・思い出記念樹：1,126 件	☐ 申請に応じて随時支援
市民が自主的に緑化活動に取り組む「地域緑化推進地区*」の指定と活動の支援 〔建緑：みどりの協働推進課〕	☐ 地域緑化推進地区の指定数：24 件	随時指定
緑化の推進等実践的な活動を行う緑の活動団体への支援 〔建緑：みどりの協働推進課〕	☐ 緑の活動団体登録数：257 団体 ☐ 公益財団法人川崎市公園緑地協会から、200 団体に助成金 599.9 万円交付	継続実施

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
市と事業所等との緑化協定の締結による事業所における緑化の推進 〔建緑：みどりの協働推進課〕	□協定締結数：67 件 ・緑地面積：153ha：達成率 100%	継続実施
開発事業に関する緑化及び緑の管理等についての緑化指針に基づく指導・助言 〔建緑：みどりの協働推進課〕	□指導件数：129 件	継続実施
民有地の屋上緑化、壁面緑化等の緑化整備に対する支援制度の普及・啓発の推進 〔建緑：みどりの協働推進課〕	【I-3-3-1 施策参照】	【I-3-3-1 施策参照】
地域の緑化を自主的に推進する人材の育成 〔建緑：みどりの協働推進課〕	□緑化推進リーダー育成講座修了者数 ・花と緑のまちづくり講座 修了者：20 名 ・里山ボランティア育成講座 修了者：28 名	継続実施

Ⅲ－１－４ 公園緑地の整備・活用

Ⅲ－１－４－１ 公園緑地の整備推進

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
住民参加等多様な手法による公園整備計画の検討 〔建緑：みどりの企画管理課〕 〔建緑：みどりの保全整備課〕	□対象事業の検討	□生田緑地ばら苑における整備計画の検討
地域特性や自然を活かした魅力ある大規模公園の整備の推進 〔建緑：等々力緑地再編整備室〕 〔建緑：みどりの保全整備課〕	□等々力緑地の整備 等々力硬式野球場整備 ・都市計画決定面積：56.40ha ・都市公園面積：36.59ha (管理面積：43.59ha) □生田緑地の整備 園路広場整備 ・都市計画決定面積：179.3ha ・都市公園面積：117.4ha (管理面積：125.9ha) □菅生緑地の整備 西地区広場整備 ・菅生緑地：都市計画面積 約 13.4ha ・都市公園面積：9.7ha (管理面積：9.7ha)	継続実施
街区公園、近隣公園等の身近な公園の整備 〔建緑：みどりの保全整備課〕 〔建緑：みどりの協働推進課〕	□街区公園等の整備拡充 開発行為等による提供公園 6 か所 1,549 m ² □リフレッシュパーク事業の推進（小田公園）	継続実施
港における臨海公園の整備等 〔港：経営企画課〕	□臨海公園面積 約 32ha □港における公園等の維持管理	継続実施

Ⅲ－１－４－２ 公園緑地の管理運営の充実

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
街区公園等身近な公園の地域住民による維持管理活動の推進 〔建緑：みどりの協働推進課〕	□地域住民が維持管理する公園数：549 □愛護会数 ・公園緑地愛護会：326 団体	□愛護団体未設置公園の解消
公園利用ガイドブックの作成による公園の適正な利用への普及・啓発 〔建緑：みどりの保全整備課〕	□ホームページ上で遊具の安全な遊び方についての普及・啓発の実施	□作成に向けた準備
公園の利用や運営を考慮した公園の適正な維持管理 〔建緑：みどりの協働推進課〕	□取組状況 剪定、刈込、除草等の管理活動の実施	継続実施

施 策 の 方 向

施 策 の 柱

Ⅲ-2 健全な水循環の確保

Ⅲ-2-1 水循環の実態把握

Ⅲ-2-2 地下水、湧水の保全

Ⅲ-2-3 河川環境等の保全

Ⅲ-2-4 効率的な水利用の推進

Ⅲ-2-1 水循環の実態把握

Ⅲ-2-1-1 地形・水文地質の状況把握

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
地質調査資料の収集・整理による 地質構成の把握 〔環：水質環境課〕	□地盤情報データベース化	□ガイドマップかわさき地質図集の 保守

Ⅲ-2-1-2 湧水地の実態把握

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
湧水地の水質調査 〔環：水質環境課〕 〔環：環境総合研究所〕	□整備した湧水地9箇所について、毎月、 湧水量の測定等を実施	継続実施

Ⅲ-2-2 地下水、湧水の保全

Ⅲ-2-2-1 地下水かん養能力の保全・回復

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
水環境保全計画に基づく、計画的、総合的な施策の推進 〔環：水質環境課〕	□取組状況 ・水環境保全計画に基づき河川、地下水、海域等の水環境を一体とし、総合的に水環境の保全を推進	継続実施
涵養域における雨水浸透*の推進 〔環：水質環境課〕	雨水浸透施設導入の促進に向けた取組の検討	継続実施
大規模開発における雨水を浸透させる機能についての配慮の促進 〔建緑：河川課〕	□指導件数、年間貯留量 整備件数 7 件、貯留量 3,820 m ³ （井田病院、中野島住宅、末長住宅、南平台住宅、南部学校給食センター、末長小学校、西梶ヶ谷小学校） ・民間施設における雨水流出抑制指導 指導件数：90 件、貯留量：約 14,089 m ³	継続実施
歩道や公共施設等の整備における積極的な透水性舗装等の導入 〔ま：施設計画課〕 〔建緑：道路整備課〕 〔建緑：道路施設課〕 〔建緑：企画課〕	【Ⅰ-3-3-1 施策参照】	【Ⅰ-3-3-1 施策参照】
多自然川づくり*の推進 （河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な河川景観を保全・創出するための河川管理） 〔建緑：河川課〕	□河川改修区間延長（多自然川づくり） ・平瀬川支川：0m（累計 781m）	□計画 ・平瀬川支川：護岸 87m

Ⅲ-2-2-2 湧水地の保全

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
湧水地の整備の推進 〔環：水質環境課〕	□整備した湧水地 8 箇所（9 地点）の 維持管理	継続実施

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
環境影響評価に関する手続きの際における湧水地の保護への要請 [環：水質環境課]	□要請件数：0件	継続実施

Ⅲ－２－３ 河川環境等の保全

Ⅲ-2-3-1 適正流量の確保

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
水環境保全計画に基づく、計画的、総合的な施策の推進 [環：水質環境課]	【Ⅲ-2-2-1 施策参照】	【Ⅲ-2-2-1 施策参照】
地下水の賦存量を確保するための雨水の地下浸透の推進 [環：水質環境課]	【Ⅲ-2-2-1 施策参照】	【Ⅲ-2-2-1 施策参照】
下水の高度処理水の活用 [上下：下水道計画課]	□高度処理水の再利用量 ・等々力水処理センターの高度処理水を江川せせらぎ水路用水として利用 ・再利用水量：2,221,072 m ³ /年	継続実施

Ⅲ-2-3-2 水辺環境の保全

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
良好な自然環境を残す多自然の河川の維持・再生 [建緑：多摩川施策推進課] [建緑：河川課]	□多摩川に関する推進計画「新多摩川プラン」の推進 ・ごみ清掃 ・生物が棲みやすい環境創造のための刈り残しの実施	□多摩川に関する推進計画「新多摩川プラン」の推進
草刈り等河川の適正な維持管理の実施 [建緑：多摩川施策推進課] [建緑：河川課]	□管理活動の実施回数 ・多摩川緑地草刈り：年6回 □市内河川の維持管理 ・草刈り・施設維持	継続実施
市民参加による水辺のクリーン運動及び維持管理の推進 [建緑：河川課] [建緑：多摩川施策推進課] [市：市民活動推進課]	□クリーン運動実施回数 ・鶴見川流域クリーンアップ作戦：8回 □多摩川美化活動（6月4日実施） ・市民参加数：164 団体、13,659 人参加 ・一般ごみ、空き缶等約 4.24 トンの分別収集を実施 □河川愛護ボランティア制度 ・市民参加数：8 団体、228 人登録・参加	継続実施

Ⅲ－２－４ 効率的な水利用の推進

Ⅲ-2-4-1 雨水等の効率的な水利用の促進

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
公共施設に雨水を利用した中水道システム*の導入の推進 [ま：施設計画課]	□システム導入件数 ◇雨水利用システム：1 か所 スポーツ・文化複合施設	継続実施

Ⅲ-2-4-2 節水の促進

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
水の適正使用等に向けた各種広報活動の実施 [上下：サービス推進課]	□小学生社会科副読本「川崎市の水道・下水道」の無償配付（対象 小学4年生全員） □水道週間行事の開催（施設見学会、小中学生作品コンクール、かわさきみずみずフェア等の実施） □区民祭等での PR の実施	継続実施

	・各種パンフレット・リーフレットの作成配布等 ・上下水道局広報紙「かわさきの上下水道」の配布 ・局ウェブサイトによるPR ・国際展示会等への出展 ・水道・下水道出前教室の実施 ・施設見学会の実施	
--	--	--

施 策 の 方 向

施 策 の 柱

Ⅲ-3 生物多様性の保全

Ⅲ-3-1 生物多様性の保全

Ⅲ-3-1 生物多様性の保全

Ⅲ-3-1-1 自然に関する情報の収集・整理・活用

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
「自然環境調査」等による現存植生や生物生息調査の実施 [環：水質環境課] [環：環境総合研究所] [教：青少年科学館]	☐ 調査実施地区数 ・生物の生息地調査の実施 ・親水施設調査 3 地点	継続実施 ・親水施設調査 3 地点 ・市域の自然調査及び資料収集整理
市内河川や河口干潟等における水辺生物の調査の実施 [環：環境総合研究所] [環：水質環境課]	☐ 調査実施地区数： ・生物調査 4 地点（水質環境課） ・親水施設水質調査 9 地点（環境総合研究所） ・親水施設生物調査 3 地点（環境総合研究所） ・多摩川河口干潟生物調査 5 地点（環境総合研究所）	☐ 調査実施地区数： ・生物調査 4 地点（水質環境課） ・親水施設水質調査 9 地点（環境総合研究所） ・親水施設生物調査 3 地点（環境総合研究所） ・多摩川河口干潟生物調査 3 地点（環境総合研究所） ・東扇島人工海浜生物調査 3 地点（環境総合研究所）
川崎港生物相調査 [環：水質環境課]	☐ 海域生物調査 4 地点	継続実施
市内の希少な動植物等の生育・生息状況調査の実施 [環：環境総合研究所]	☐ 動植物の生育・生息状況 ・希少生物調査 8 地点 （親水施設生物調査及び多摩川河口干潟生物調査と併せて実施）	☐ 動植物の生育・生息状況 ・希少生物調査 9 地点 （親水施設生物調査、多摩川河口干潟生物調査及び東扇島人工海浜生物調査と併せて実施）
地域の自然を再発見するツアーの実施 [環：環境総合研究所]	☐ ツアー等実施回数 ・河口干潟観察会：年 8 回開催 ・自然観察会：年 2 回開催	☐ ツアー等実施予定 ・河口干潟観察会：年 8 回 ・自然観察会：年 2 回
生物多様性に関する普及啓発の実施 [関係局・区]	☐ フォーラム実施等普及啓発状況 ・グリーンウェイブ：8 団体参加 ・動物愛護フェアや花と緑の市民フェアでの普及啓発 ・里山フォーラム in 麻生での普及啓発 ・CC かわさき交流コーナーでの展示 ・川崎アゼリア広報コーナーでの展示 ・「エコシティたかつ」推進フォーラムの実施	☐ フォーラム実施等普及啓発予定 ・グリーンウェイブ参加 ・動物愛護フェアや花と緑の市民フェアでの普及啓発 ・川崎アゼリア広報コーナーでの展示 ・「エコシティたかつ」推進フォーラムの実施
動物の愛護と管理の促進 [健：動物愛護センター]	☐ 終生飼養等普及啓発状況 ・動物愛護教室 37 回 1,111 名 ・譲渡前講習会 86 回 97 名 ・譲渡時講習会 71 回 77 名 ・しつけ方教室 2 回 88 名	継続実施
生物多様性に配慮した活動ガイドラインづくり [環：環境調整課]	☐ 普及啓発 ・生物多様性の保全に取り組む方々へのメッセージ～活動ポイント事例集～を里山ボランティア講座の中で話題提供	継続実施
身近な生き物観察教材の作成・配布 [環：環境総合研究所] [環：環境調整課]	☐ 教材の作成状況 ・小学生向け環境副読本に身近な生き物観察教材として掲載	継続実施

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
自然調査に携わる人に向けた講座の実施 〔教：青少年科学館〕	□講座実施状況 ・自然環境の調査や研究を担う人材（市民）育成につながる自然観察会や各種教室、講座の実施	継続実施及び新規計画 ・植物観察会 ・昆虫観察・撮影講座 ・生田緑地観察会 ・その他各種観察会、講座
川崎生き物マップの運用 〔環：環境調整課〕	□寄せられた情報数 ・2,951 件	継続実施
水環境保全システムの運用 〔環：水質環境課〕	□水環境情報の発信状況 ・水辺地マップの運用	継続実施
生物多様性に関する施設等の間の情報交流の機会づくり 〔教：青少年科学館〕 〔建緑：夢見ヶ崎動物公園〕 〔建緑：多摩川施策推進課〕 〔環：環境調整課〕 〔環：地球環境推進室〕	□交流の機会の実施状況 ・環境教育・学習推進会議：1 回 ・生物多様性に関する施設間庁内情報交流会：1 回	継続実施

Ⅲ-3-1-2 生息生育空間の保全・創出

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
生物多様性*地域戦略の策定に向けた検討 〔環：環境調整課〕	□生物多様性かわさき戦略の推進	継続実施
公共事業の実施において、対象地域内での生物生息・生育環境保全、再生、創出への配慮のについての助言指導 〔建緑：みどりの協働推進課〕	□川崎市緑化指針に基づく指導・助言	継続実施
民間による開発事業に対する生息地の保全・再生への配慮についての助言指導 〔建緑：みどりの協働推進課〕	□川崎市緑化指針に基づく指導・助言	継続実施
環境影響評価の手続における緑及び生態系、並びに地下水の保全・回復への取組の要請 〔環：環境評価室〕	□審査件数 ・緑：6 件 ・生態系：0 件 ・地下水：0 件	継続実施
河川の整備における漁礁ブロック、魚道の設置等、生物の生息環境への配慮の実施 〔建緑：河川課〕	□設置件数（累計） ・魚道：8 か所 ・漁礁ブロック：1 か所	実施未定
生き物に配慮した整備等マニュアルづくり 〔環：環境調整課〕	□周知 ・生き物のいる環境づくり～生物多様性に配慮した公共施設の整備等～を庁内向けに周知	継続実施
建築物等における生き物に配慮した緑化の助言 〔建緑：みどりの協働推進課〕	□川崎市緑化指針に基づく指導・助言	継続実施
生物多様性に関する指標づくり 〔環：環境調整課〕	□市民参加型生き物調査の施行実施	□市民参加型生き物調査の実施

施 策 の 方 向

施 策 の 柱

Ⅲ-4 都市アメニティの増進

Ⅲ-4-1 良好な街なみの形成

Ⅲ-4-2 快適な都市空間の創出

Ⅲ-4-3 人と自然とのふれあいの確保

Ⅲ-4-1 良好な街なみの形成

Ⅲ-4-1-1 良好な都市景観の形成

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
都市景観形成地区等の指定 〔ま：計画部景観担当〕	□都市景観形成地区の指定状況 ：7 地区 □景観計画特定地区の指定状況 ：6 地区	□都市景観形成地区・景観計画特定地区の指定等予定数：特定地区の拡大に向けた検討
景観形成協議会との協議による景観形成方針・基準の策定 〔ま：計画部景観担当〕	□大山街道で無電柱化に向け協議会との勉強会等を開催 □新百合ヶ丘周辺での現況調査を基に協議会の意向を確認しながら景観形成基準の見直しに向けた検討	〔予定〕 □大山街道での無電柱化に向けた勉強会について、継続して実施 □昨年度見直しを行った新百合ヶ丘周辺での広告物の基準について、地元住民への合意形成を図る
民間等の開発に対して、景観形成ガイドライン等による周辺地域の都市景観形成への寄与に向けた誘導 〔ま：計画部景観担当〕	□景観計画区域内の届出：118 件 □都市景観形成地区等の届出：31 件 □色彩デザインの提案 ・市が提案した施設数：1 件	継続実施
アメニティの視点から屋外広告物の規制の実施 〔建緑：路政課〕	□路上違反広告物除却物件数：1,712 件	継続実施
電線類の地中化の推進 〔建緑：路政課〕	□電線類地中化区間延長：約 56.1km	整備計画：約 0.7km
花の街かど景観事業等による花のある景観づくりの推進 〔建緑：みどりの協働推進課〕	【Ⅲ-1-3-1 施策参照】	【Ⅲ-1-3-1 施策参照】

Ⅲ-4-1-2 市民による景観づくり活動の支援

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
建築協定*や地区計画制度*の活用を視野に入れた市民活動の支援 〔ま：計画部景観担当〕	□建築協定締結状況：14 地区 □地区計画指定状況：52 地区 （再開発促進地区を除く）	□建築協定認可予定地区数：1 地区 □地区計画都市計画決定予定地区数：未定
景観づくり市民団体等に対する活動支援 〔ま：計画部景観担当〕	□街なみ誘導助成制度等の周知	継続実施

Ⅲ-4-2 快適な都市空間の創出

Ⅲ-4-2-1 快適な市民生活の確保

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
ポイ捨て禁止啓発キャンペーンによる意識啓発活動の実施 〔環：減量推進課〕	□キャンペーン実施状況 5 月、9月に散乱防止重点区域の主要駅（川崎、新川崎・鹿島田、武蔵小杉、武蔵溝ノ口、鷺沼、登戸・向ヶ丘遊園、新百合ヶ丘）周辺において、啓発活動と清掃活動を実施	継続実施
駐輪場の適切な配置と放置自転車対策の推進 〔建緑：自転車利活用推進室〕	□駐輪場数 ・146 か所、53,587 台 ※民間駐輪場を除く □放置自転車撤去台数：26,346 台	□駐輪場設置 ・3 か所、1,307 台 ※民間駐輪場を除く

Ⅲ-4-2-2 利用者にやさしいまちづくり

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
公共建築物の新築・改築に際して、誰もが利用しやすい施設の整備 [ま：施設計画課] [ま：建築指導課] [ま：企画課]	□全ての新築・改築にて、福祉のまちづくり条例に基づいたバリアフリーの視点の取り入れ	継続実施
建築物等の建設に際して、事業者等に対するバリアフリーへの配慮を指導 [ま：建築指導課] [ま：企画課]	□福祉のまちづくり条例に基づく事前協議 事前協議件数：249 件	継続実施
段差のある鉄道駅舎にエレベーター、エスカレーターの設置の促進 [ま：交通政策室]	□民営鉄道駅舎エレベーター等の設置補助（累計数） ・エレベーター等の設置補助件数：32 駅 ・エレベーター：76 基 ・エスカレーター：14 基	□整備計画・継続実施（累計数） ・エレベーター等の設置補助件数：32 駅 ・エレベーター：76 基 ・エスカレーター：14 基
ノンステップバスの導入促進 [ま：交通政策室] [交：運輸課]	□市営バス：5 両 □民営バス：3 社 36 両	□市営バス：20 両 □民営バス：3 社 37 両

Ⅲ-4-2-3 歴史的文化的遺産の保全・活用

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
市内の指定文化財等の適切な保全と情報の提供 [教：文化財課]	□指定・登録文化財件数 ・国指定：16 件 ・県指定：27 件 ・市指定：112 件 ・国登録：4 件 ・県選択：1 件	継続実施
市内の産業遺産の適切な情報の提供 [経：企画課]	□産業遺産ホームページ登録件数：162 件	継続実施

Ⅲ-4-3 人と自然とのふれあいの確保

Ⅲ-4-3-1 拠点的な緑と水の保全と活用

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
水辺に親しむ勉強会等の開催 [環：環境総合研究所]	□勉強会の開催数：15 回 □参加人数：約 1,410 人	継続実施
地域特性や自然を活かした魅力ある大規模公園の整備の推進 [建緑：みどりの保全整備課]	【Ⅲ-1-4-1 施策参照】	【Ⅲ-1-4-1 施策参照】
「ニヶ領せせらぎ館」や「大師河原水防センター」を活動の核とした「多摩川エコミュージアムプラン」の推進 [建緑：多摩川施策推進課]	□取組状況 ・プラン推進の運営拠点及び情報センターとして市民の活発な活動の展開 ・各市民団体のイベント開催や環境学習等の実施 □年間入場者数 ニヶ領せせらぎ館 26,896 人 大師河原水防センター 13,410 人	継続実施
多摩川流域の市民・企業・行政の情報交換や意見交換の場の創出 [建緑：企画課] [建緑：多摩川施策推進課]	・多摩川流域セミナーの開催(年 2 回)	継続実施

Ⅲ-4-3-2 生物とふれあう機会の創出

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
自然観察会や環境調査等の実施により、市民が地域の自然・生物と親しむ機会の創出 [環：環境総合研究所] [環：水質環境課] [建緑：多摩川施策推進課] [教：青少年科学館] [区：高津区役所]	□自然観察会等の実施件数 ・夏休み多摩川教室：年 1 回 ・水辺の楽校：年 37 回 ・多摩川河口干潟の生きもの観察会：年 8 回 ・河口干潟観察会：年 35 回 ・生田緑地観察会：年 32 回 ・自然観察会：年 5 回 ・夏休み、春休み理科教室：年 6 回 ・自然ワークショップ：年 11 回 ・夏休み水環境体験教室：年 2 回 ・昆虫講座：年 2 回 ・子ども生物かんさつ教室：年 2 回 ・たかつ生きもの探検隊：年 1 回 ・たかつ水と緑の探検隊：年 1 回	継続実施及び新規計画

Ⅲ-4-3-3 緑のリサイクルの推進

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
公園緑地の樹木等の剪定枝の堆肥化等による還元・利用 [建緑：みどりの保全整備課]	□剪定枝の堆肥化	□カントリーヘッジの実施・拡大（予定）

施 策 の 方 向

施 策 の 柱

Ⅳ-1 大気環境の保全

Ⅳ-1-1 大気環境の監視及び対策の推進

Ⅳ-1-2 工場・事業場の対策の推進

Ⅳ-1-3 交通環境対策の推進

Ⅳ-1-1 大気環境の監視及び対策の推進

Ⅳ-1-1-1 大気環境の監視

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
大気汚染防止法に基づく大気環境中の大気汚染物質の常時監視と監視データの活用 [環：環境総合研究所]	□測定装置設置・更新の実施状況 ・二酸化硫黄/浮遊粒子状物質測定装置 3 台 ・オキシダント測定装置 3 台 ・微小粒子状物質測定装置 3 台 ・窒素酸化物測定装置 4 台 □大気環境の常時監視（18 局） ・一般環境大気測定局 9 局 ・自動車排出ガス測定局 9 局 □実施状況 ・データ公表に併せて、データ解析手法を検討しつつ解析を実施	□測定装置設置・更新の予定 ・二酸化硫黄/浮遊粒子状物質測定装置 2 台 ・微小粒子状物質測定装置 4 台 ・浮遊粒子状物質測定装置 1 台 ・気象観測装置 3 台 ・データ公表に併せて、データ解析の実施
大気汚染防止法に基づく有害大気汚染物質の常時監視 [環：大気環境課] [環：環境総合研究所]	□対象地点数：4 地点 □調査実施回数：12 回／年	□対象予定数：4 地点 □調査実施回数：12 回／年

Ⅳ-1-1-2 大気環境対策の推進

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
窒素酸化物総量規制による排出量削減指導の強化 [環：大気環境課]	□窒素酸化物排出量：8,917 トン／年	継続実施
光化学オキシダント対策の推進 [環：大気環境課]	□広域連携による対策の推進	継続実施

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
揮発性有機化合物（VOC）対策の推進 〔環：大気環境課〕	□VOC 対策アドバイザー制度実施 2 件 □立入調査件数：4 件 □ガソリンペーパー回収機能付計量機の導入促進のチラシ配布	□VOC 対策アドバイザー制度の実施 □立入調査予定件数：3 件 継続実施
微小粒子状物質の実態把握及び対策の推進 〔環：大気環境課〕 〔環：環境総合研究所〕	□常時監視地点： 一般局 8 地点、自排局 7 地点 □PM2.5 の成分分析：一般局 2 地点、自排局 1 地点	□常時監視体制の拡充 継続実施
大気汚染物質等に関する調査・研究 〔環：大気環境課〕 〔環：環境総合研究所〕	□PM2.5 中の有機化合物のうち、発生源の指標となる成分について情報収集と分析方法の検討	継続実施

IV-1-1-3 その他の大気環境対策の推進

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
アスベスト対策の推進 〔環：大気環境課〕 〔環：環境総合研究所〕 〔ま：建築指導課〕 〔健：健康増進課〕	□建築物等の解体現場への立入検査 944 件 □一般環境大気濃度測定 8 地点（年 1 回） □建築物等解体現場における大気環境濃度測定 4 件 □市民及び事業者への情報提供 □健康相談 11 件 □民間建築物への含有調査費用補助 21 件、除去等費用補助 1 件	継続実施
大気汚染による健康影響に関する調査研究の実施 〔健：環境保健課〕	□調査実施	継続実施

IV-1-2 工場・事業場の対策の推進

IV-1-2-1 立入検査の強化

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
大気汚染防止法、市条例に基づく監視、指導の強化 〔環：大気環境課〕	□立入調査件数（法・条例）：80 件 □届出審査件数（法・条例）：107 件 □ばい煙発生施設設置数（法）：1,652 件	継続実施
窒素酸化物の総量規制、粒子状物質の包括的総量規制（バスケット規制）の推進 〔環：大気環境課〕	□窒素酸化物排出量：8,917 トン／年 □粒子状物質排出量：1,457 トン／年	継続実施
有害大気汚染物質の排出抑制 〔環：大気環境課〕	□立入件数：0 件	□立入予定件数：3 件

IV-1-2-2 発生源常時監視

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
テレメーターによる発生源常時監視の継続 〔環：大気環境課〕	□発生源大気自動監視システムによる大手工場の排出量を監視（硫黄酸化物 10 工場、窒素酸化物 23 工場）	継続実施

IV-1-2-3 事業者の自主的取組の促進

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
窒素酸化物対策として低 NOx 燃焼機器やより高度な公害防止装置の導入の促進 〔環：大気環境課〕	普及啓発の実施	継続実施
公害防止資金融資制度の有効活用による公害防止対策の推進 〔環：環境管理課〕	【I-1-1-2 施策参照】	【I-1-1-2 施策参照】

IV-1-3 交通環境対策の推進

IV-1-3-1 環境負荷の少ない交通を目指した交通環境対策の推進

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
路外駐車場の整備推進 〔ま：交通政策室〕	□ 駐車場法、条例及び要綱等による駐車場の整備を指導	継続実施
京急大師線連続立体交差事業の推進 〔建緑：道路整備課〕	□ 東門前駅から小島新田駅間の整備	継続実施
都市計画道路の整備 〔建緑：道路整備課〕 〔建緑：企画課〕	□ 尻手黒川線、東京丸子横浜線、世田谷町田線等の整備： ・計画延長 305,560m ・整備済み 207,784m ・整備率 68%	□ 尻手黒川線、東京丸子横浜線、世田谷町田線等の整備
川崎縦貫道路の整備促進 〔建緑：広域道路整備室〕	□ I 期区間 浮島～大師ジャンクション：供用済 ・大師ジャンクション～国道 15 号：事業促進 ・II 期区間（国道 15 号～東名高速道路）：計画の早期具体化に向けた取組	□ I 期区間：事業促進 □ II 期区間：ルート・構造等の検討
交差点改良事業の推進 〔建緑：道路施設課〕	□ 交差点改良件数 ・交差点改良：22 か所 （市道小台 2 号線 他）	□ 交差点改良予定件数 ・交差点改良：8 か所 （市道久末 126 号線 他）
道路改良事業の推進 〔建緑：道路整備課〕	□ 国道 409 号、横浜生田、横浜上麻生寺等の整備（道路拡幅等）	継続実施
違法駐車対策の推進 〔市：地域安全推進課〕	□ 違法駐車等防止対策の実施状況 ・交通安全市民総ぐるみ運動における広報・啓発活動 ・市内全域での啓発物の配布	□ 違法駐車等防止対策の実施 ・交通安全市民総ぐるみ運動における広報・啓発活動 ・市内全域での啓発物の配布
駐車場の適切な配置の推進 〔ま：交通政策室〕	□ 都市計画駐車場数：1 か所 ・駐車台数：381 台	継続実施
市民・事業者による自主的な交通環境配慮行動に向けた普及啓発 〔環：大気環境課〕	【I-1-3-1 施策参照】	【I-1-3-1 施策参照】
川崎市建築物における駐車施設の附置等に関する条例に基づく荷さばき用駐車施設の整備促進 〔ま：交通政策室〕	【I-1-3-1 施策参照】	【I-1-3-1 施策参照】
環境情報システムと交通情報の相互提供の導入 〔環：大気環境課〕	□ 運用方針の検討	平成 29 年度末に交通情報・環境情報相互提供システムを廃止
歩道の整備等の推進 〔建緑：道路施設課〕	【I-1-3-4 施策参照】	【I-1-3-4 施策参照】
鉄道交通機関の利便性の向上による交通手段の転換の推進 〔ま：交通政策室〕	【I-1-3-2 施策参照】	【I-1-3-2 施策参照】
コミュニティ交通等の導入に向けた検討 〔ま：交通政策室〕	□ コミュニティ交通導入についての支援 □ コミュニティ交通運行実験の実施	継続実施
駐輪場の整備の推進 〔建緑：自転車利活用推進室〕	□ 駐輪場設置箇所数（収容台数） ・駐輪場等の新設：2 か所 （全市 147 か所、約 47,846 台分（民間駐輪場を除く。））	□ 計画 ・駐輪場等の設置：3 か所
自転車通行空間の整備 〔建緑：企画課〕	【I-1-3-4 施策参照】	【I-1-3-4 施策参照】
バス交通の定時運行の確保 〔交：運輸課〕	□ バス専用レーン、バス優先レーンの関係機関による整備状況（2018 年 3 月末） □ バス専用レーン：5,010m □ バス優先レーン：22,050m	□ バス専用レーン等の整備拡充について関係機関に走行環境改善を要望

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
バス路線等の公共交通網の整備・拡充 [交：運輸課] [交：管理課]	【Ⅰ-1-3-2 施策参照】	【Ⅰ-1-3-2 施策参照】
バス 1 日乗車券等の利用促進 [交：管理課]	☐ エコロジー乗車券等の発売数 ・1 日乗車券発売：19.3 万枚 ・家族 1 日乗車券の発売：0.9 万枚 ・環境定期制度の継続	☐ バス 1 日乗車券等の利用促進
公共交通機関の利用促進 [交：管理課] [交：運輸課]	【Ⅰ-1-3-2 施策参照】	【Ⅰ-1-3-2 施策参照】
環境に配慮した運搬制度の推進 [環：大気環境課]	☐ 市条例に基づくエコ運搬制度の推進 ☐ 川崎市市内エコ運搬制度実施方針に基づく庁内での取組推進	継続実施
産業道路における環境レーンの実施 [建緑：企画課] [環：大気環境課]	☐ 路面表示及び横断幕の設置 ☐ リーフレット、ポスター等による普及啓発	継続実施

Ⅳ-1-3-2 低公害・低燃費車の普及促進及び自動車からの排出ガス抑制の推進

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
一都三県ディーゼル車規制に向けて九都県市環境問題対策委員会大気保全専門部会による対策の推進 [環：大気環境課]	☐ リーフレット、ポスター等の広報及び一斉検査等を実施	継続実施
県条例によるディーゼル車運行規制の取組の推進 [環：大気環境課]	☐ 周知に向けた取組状況 ・規制内容を説明したリーフレット類の配布、市ホームページによる周知など ☐ ディーゼル車運行規制に係る検査数 ・路上検査：3 か所、25 台 ・書面検査：3 か所、303 台 ・ビデオ検査：11 か所、899 台	☐ 予定 ・規制内容を説明したリーフレット類の配布 ☐ 路上・拠点検査・ビデオ検査等の実施 ☐ 九都県市による強化月間取組の実施
市条例による自動車公害の防止に係る監視・指導 [環：大気環境課]	☐ 環境に配慮した運搬制度の報告書受付：118 件	継続実施
自動車対策・普及啓発の推進 [環：地球環境推進室] [環：大気環境課]	☐ 広報や市HP等を利用した普及・啓発の取組状況 ・かわさきエコドライブ宣言登録制度の推進 ・エコドライブ講習会の実施	継続実施
事業者、市民への九都県市指定低公害車の普及及び最新規制適合車への代替の促進 [環：大気環境課]	☐ 指定低公害車市内保有台数（九都県市調べ）：290,301 台（2017 年 3 月末） ☐ 低公害車導入助成制度：補助台数 7 台	継続実施
公用車への九都県市指定低公害車の導入の推進 [環：地球環境推進室] [環：大気環境課] [環：収集計画課] [消：施設装備課] [交：運輸課]	☐ 公用車への導入状況：2017 年度に導入した 102 台のうち 93 台が九都県市指定低公害車（2017 年度の導入実績） ・市営バス：5 両 ・ごみ車等：29 台 ・消防車等：8 台 ・その他：51 台	☐ 公用車への導入予定数 ・市営バス：20 両 ・ごみ車等：43 台 ・消防車等：16 台（うち 1 台は電気自動車）
公害防止資金融資制度の有効活用による公害防止対策の推進 [環：環境管理課]	【Ⅰ-1-1-2 施策参照】	【Ⅰ-1-1-2 施策参照】

Ⅳ-1-3-3 道路沿道における局所汚染対策

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
高濃度地区を対象とした調査・研究の推進等 [環：大気環境課]	☐ 土壌浄化システム*稼働状況：298 日稼働	☐ 予定：通年稼働（日曜日、年末年始、お盆を除く。）

施 策 の 方 向

施 策 の 柱

IV-2 水質・土壌・地盤環境の保全

IV-2-1 水質対策の推進

IV-2-2 土壌・地盤環境対策の推進

IV-2-1 水質対策の推進

IV-2-1-1 公共用水域の水質保全・監視の充実

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
水環境保全計画に基づく水質保全対策の推進 〔環：水質環境課〕	□「水環境保全計画」の推進事業 ・河川の水質、生物調査	継続実施
河川・海域の水質の常時監視の実施 〔環：水質環境課〕	□調査地点数 ・河川 26 地点、海域 12 地点	継続実施
川崎港の富栄養化*対策としての底質調査の実施 〔環：水質環境課〕	□調査実施状況：2 地点	継続実施
水質に関する調査・研究 〔環：環境総合研究所〕	□調査・研究実施状況：6 件	継続実施

IV-2-1-2 工場・事業場等の発生源対策の推進

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
総量規制対象事業場の汚濁負荷量の監視 〔環：水質環境課〕	□汚濁負荷量報告（COD、N、P）：59 事業所 □テレメータによる汚濁負荷量の監視（COD、N、P）：17 事業所	継続実施
水質汚濁防止法及び市条例に基づく届出審査、立入調査等による事業者指導 〔環：水質環境課〕	□立入調査件数（法・条例）：397 件 □届出審査件数（法）：210 件 □特定施設設置事業場数（法）：610 事業場	継続実施
排水処理施設の適正管理に関する調査・研究 〔環：環境総合研究所〕 〔環：水質環境課〕	□排水処理施設調査：1 事業所	継続実施
下水道終末処理施設における窒素・りんに係る高度処理*の導入 〔上下：下水道計画課〕	□高度処理能力 ・麻生水処理センター高度処理施設（担体利用・嫌気-無酸素-好気法）一部供用（17,200m ³ /日） ・等々力水処理センター高度処理施設（嫌気・好気酸素活性汚泥法+好気性ろ床+オゾン処理）一部供用（132,000m ³ /日） ・入江崎水処理センター高度処理施設（担体利用・嫌気-無酸素-好気法）一部供用（84,500m ³ /日）	□入江崎水処理センター西系再構築Ⅱ期事業を継続実施 □等々力水処理センター流量調整池、脱窒ろ過池の整備
公害防止資金融資制度の有効活用による公害防止対策の推進 〔環：環境管理課〕	【Ⅰ-1-1-2 施策参照】	【Ⅰ-1-1-2 施策参照】

IV-2-1-3 生活排水対策等の推進

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
「生活排水*対策に関する指針」に基づく指導・助言 〔環：水質環境課〕	□パンフレット等による普及啓発 □セミナーの開催	継続実施
公共下水道への接続に向けた指導 〔上下：下水道管理課〕	□水洗化率：99.5%	継続実施
公共下水道の整備の推進 〔上下：下水道計画課〕	□下水道区域の新たな整備：2ha（管渠の整備） □下水道計画区域面積 11,290ha □人口普及率 全市 99.5%	継続実施

	川崎区 100% 幸 区 99.9% 中原区 99.7% 高津区 99.5% 宮前区 99.9% 多摩区 98.2% 麻生区 99.1%	
合流式下水道の雨天時越流水対策としての雨水貯留管等の整備 〔上下：下水道計画課〕	☐ 整備の推進 ・大師河原貯留管 ・六郷遮集幹線	継続実施
合併処理浄化槽の設置及び維持管理に関する指導 〔環：収集計画課〕	☐ 浄化槽設置基數 ・合併処理浄化槽：1,001 基 ・単独処理浄化槽：3,352 基 ・検査件数：312 件	☐ 予定 ・検査予定件数：300 件

IV-2-1-4 広域的な公共用水域対策

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
河川流域自治体との連携による水質汚濁防止対策の推進 〔環：水質環境課〕	☐ 関東地方水質汚濁対策連絡協議会	継続実施
東京湾岸自治体による東京湾の水質保全対策の推進 〔環：水質環境課〕	☐ 国への要請 ☐ 東京湾大感謝祭に参加	継続実施
有害物質や油等の水質事故の未然防止と事故時の対応の強化 〔環：水質環境課〕	☐ 水質事故への対応 ☐ 発生件数：38 件	継続実施
河川流域の関係自治体、関係機関との連携の強化 〔環：水質環境課〕	☐ 関東地方水質汚濁対策連絡協議会 ・多摩川・鶴見川・相模川部会水質事故対策訓練	継続実施
相模湖及び津久井湖に係る環境整備及び維持管理 〔上下：水運用センター〕	☐ エアレーション装置の維持管理（相模湖 8 基、津久井湖 5 基） ☐ 表層部流動化装置の維持管理（津久井湖 4 基） ☐ 植物浄化施設の維持管理（津久井湖畔三井地区、沼本地区）	継続実施
相模湖に流入する土砂の浚渫による水源保全 〔上下：水運用センター〕	☐ 堆砂のしゅんせつ 151,030 m ³ ☐ 土砂処分の推進 骨材利用 35,680 m ³ 埋立利用 114,110 m ³	☐ 堆砂のしゅんせつ 150,000 m ³ ・ ☐ 砂処分の推進 骨材及び埋立に利用 97,000 m ³
相模川・酒匂川水質協議会の運営 〔上下：水道水質課〕	☐ 水源水質保全に関する国への要望 ☐ 農協等への一斉防除情報の提供依頼：21 機関 ☐ 水源水質汚濁防止に係る関係事業所へのお願い文送付：891 事業所 ☐ 県行政機関との業務連絡会の実施 ☐ 相模川水系水質保全連絡会の実施 ☐ 水道に関する講演会の開催 ☐ 水質事故情報伝達訓練の実施 ☐ 流域行政機関等への水質事故時の通報協力要請 38 機関 ☐ 水道原水のダイオキシン類調査 ☐ アオコフェンスの設置変更に伴う水質調査	☐ 水源水質保全に関する国への要望 ☐ 農協等への一斉防除情報の提供依頼 ☐ 水源水質汚濁防止に係る関係事業所へのお願い文送付 ☐ 県行政機関との業務連絡会の実施 ☐ 相模川水系水質保全連絡会の実施 ☐ 水道に関する講演会の開催 ☐ 流域行政機関等への水質事故時の通報協力要請 ☐ 水道原水のダイオキシン類調査

IV-2-1-5 地下水質の監視と地下水汚染の未然防止

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
地下水質調査の充実 〔環：水質環境課〕	☐ 調査件数 ・測定計画調査の実施：63 地点 ・市計画調査の実施：16 地点	☐ 調査予定数：約 70 件

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
事業者の地下水調査に対する指導・助言の推進 〔環：水質環境課〕	・指導件数：25 件	継続実施
自己水源（地下水）の水質監視の実施 〔上下：水道水質課〕	□水源さく井水及び浄水場原水について、水質基準項目を含む 13 項目の水質検査を実施	継続実施
工場・事業場に対する監視・指導 〔環：水質環境課〕	□立入調査件数：8 件	□立入調査予定数：7 件
地下水汚染に係る化学物質の適正管理等に関する指導の強化 〔環：水質環境課〕	□指導件数：20 件	継続実施
地下水の保全に関する普及啓発 〔環：水質環境課〕	□パンフレットの配布 ・「雨水を浸透させよう！」	継続実施

IV-2-1-6 地下水汚染対策の推進

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
地下水汚染源調査による汚染源の把握 〔環：水質環境課〕	□調査件数：2 地区（9 井）	継続実施
地下水浄化に向けた指導の強化 〔環：水質環境課〕	□指導件数：16 件	継続実施
水環境保全計画に係る推進委員会における総合的な施策の推進 〔環：水質環境課〕	□推進委員会：1 回開催 ・各分科会の開催	継続実施
水環境保全計画に基づく、関係機関との連携による総合的な地下水保全対策の実施 〔環：水質環境課〕	□計画に基づく対策の実施状況概ね計画通り実施	□雨水浸透施設の普及促進

IV-2-1-7 飲料水の水質管理

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
水道水の水質検査の実施 〔上下：水道水質課〕	・市内 20 箇所の水質自動測定装置により色、濁り、消毒の残留効果に関する毎日検査を実施 ・市内 11 箇所の給水栓において水質基準項目等約 100 項目の水質検査を実施 ・市内給水栓の水質基準項目 51 項目の水質検査については水道 GLP を適用	継続実施
専用水道等の検査指導、水質検査の実施 〔健：生活衛生課〕	□水質状況 ・検査指導：377 件 ・水質検査：28 件	・専用水道施設数：35 ・簡易専用水道施設数：2,794
小規模受水槽水道検査指導等の実施 〔健：生活衛生課〕	□水質状況 ・検査指導：170 件 ・水質検査：6 件	・小規模受水槽水道：1,949
飲用井戸等の水質検査の実施 〔健：生活衛生課〕	□水質状況 ・災害用選定井戸の水質検査：87 件	・飲用井戸：8 ・小規模水道：7 ・災害用選定井戸：289

IV-2-2 土壌・地盤環境対策の推進

IV-2-2-1 土壌汚染の未然防止の推進

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
事業者等への有害物質等の地下浸透の禁止、水道水源地域における有害物質等の排出抑制等に向けた指導の実施 〔環：水質環境課〕	□指導件数：8 件	□指導予定件数：7 件

Ⅳ-2-2-2 土壌汚染対策の推進

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
汚染土壌の処理対策の指導の実施 〔環：水質環境課〕	☐ 調査報告件数 ：73 件（過去5年間累計 394 件） ☐ 処理対策件数 ：18 件（過去5年間累計 102 件）	継続実施
公害防止資金融資制度の有効活用 による公害防止対策の推進 〔環：環境管理課〕	【I-1-1-2 施策参照】	【I-1-1-2 施策参照】

IV-2-2-3 地下水揚水量の管理

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
地下水を揚水する事業者に対する地下水位揚水規制の徹底と指導の実施 〔環：水質環境課〕	☐ 対象事業者数：115 件 ☐ 対象揚水施設数：155 箇所 ☐ 1 日当たりの平均揚水量 ：約 37,444 m ³	継続実施

IV-2-2-4 地盤沈下・地下水位の監視

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
地盤沈下の監視（精密水準測量、地下水位観測、地層収縮の観測等調査）の継続 〔環：水質環境課〕	☐ 精密水準測量 測量延長：275km 水準点：397 点 ☐ 地下水位の常時観測の観測結果 ☐ 地下水塩水化等調査（6 か所）の観測結果	継続実施
環境影響評価の手續における地下水影響の防止に向けた取組の要請 〔環：環境評価室〕	審査件数：0 件	継続実施
水環環境保全計画に基づく総合的かつ計画的な地盤環境（地下水を含む）の保全 〔環：水質環境課〕	☐ 「水環境保全計画」に基づき、推進委員会及び分科会を開催し、推進委員相互の連携と協力により地盤環境（地下水を含む）の保全を推進	継続実施

IV-2-2-5 土砂等による災害の防止

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
急傾斜地崩壊防止対策の推進 〔ま：宅地企画指導課〕	□土砂災害警戒区域（箇所ベース） ・総箇所数 2,251 箇所 （幸：15 箇所・中原：23 箇所・高津： 304 箇所・宮前：490 箇所・多摩： 572 箇所・麻生：847 箇所） □急傾斜地崩壊危険区域 ・総箇所数 102 箇所 ・4 箇所で工事を実施（年間実績）	□土砂災害警戒区域（箇所ベース） ・計画総箇所数 2251 箇所 （幸：15 箇所・中原：23 箇所・ 高津：304 箇所・宮前：490 箇所・ 多摩：572 箇所・麻生：847 箇所） □急傾斜地崩壊危険区域 ・予定総箇所数 102 箇所 □急傾斜地崩壊防止工事予定実施数 3 箇所
公共施設や民間施設における貯留 施設等の設置の推進 〔ま：施設計画課〕 〔建緑：河川課〕	□指導件数 ・公共施設における雨水貯留施設整備 に関する指導件数 7 件 ・民間施設における雨水流抑制指導 指導件数：90 件、貯留量：約 14,089 m^3 □貯留施設等の設置の推進	継続実施 継続実施

施 策 の 方 向

施 策 の 柱

IV-3 化学物質の環境リスクの低減

IV-3-1 総合的な環境リスク低減対策の推進

IV-3-1 総合的な環境リスク低減対策の推進

IV-3-1-1 化学物質の適正管理の促進

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
有害化学物質の事故時の対応 〔環：大気環境課〕 〔環：水質環境課〕	☐ 有害化学物質に係る事故発生件数 ・大気関係：0 件 ・水質関係：0 件	継続実施
市条例に基づく事業所等における化学物質の自主管理体制の整備、自主管理目標の設定及び自主管理マニュアルの作成の促進 〔環：環境管理課〕	☐ 現地確認及び聞き取り調査等 ・7 件	継続実施
化学物質の適正管理に関する指針に基づく特定事業者による自主管理目標、自主管理マニュアル等に関する自主的公表の促進 〔環：環境管理課〕	☐ 管理指針に基づく指導・助言	継続実施
事業者による事業所周辺の環境リスク評価の促進 〔環：環境管理課〕	☐ 環境リスク評価講習会の開催：1 回	継続実施
廃棄物処理施設における化学物質による汚染等防止のための適正な処理の徹底 〔環：廃棄物指導課〕	☐ 行政分析の実施：年 1 回 ☐ 環境調査の実施：年 1 回	継続実施
廃棄物焼却施設の解体工事における周辺環境への汚染の未然防止と解体工事に伴う廃棄物の適正処理について、要綱に基づく指導・監視の徹底 〔環：廃棄物指導課〕 〔環：大気環境課〕 〔環：水質環境課〕	☐ 解体件数：3 件	継続実施
市条例、ダイオキシン類対策特別措置法に基づくダイオキシン類の発生源への指導・監視の徹底 〔環：大気環境課〕 〔環：水質環境課〕	☐ 対象工場・事業場数 ・大気関係：24 事業場 ・水質関係：20 事業場 ☐ 届出件数：40 件 ☐ 立入検査件数 ・大気関係：9 件 ・水質関係：4 件	☐ 対象工場・事業場数 ・大気関係：24 事業場 ・水質関係：20 事業場 ☐ 立入検査（測定）予定件数 ・大気関係：9 件 ・水質関係：4 件
ゴルフ場における農薬の使用実態の把握、適正使用の指導の実施 〔環：環境管理課〕	☐ 指導の実施状況 ゴルフ場農薬の使用状況の把握	継続実施
公園、街路樹等への農薬の適正使用の指導の実施 〔建緑：みどりの保全整備課〕	☐ 指導の実施 「公園・街路樹等病害虫・雑草管理マニュアル」に基づき適正使用を指導	継続実施
市のごみ焼却施設からの有害化学物質の排出状況の把握と公表 〔環：処理計画課〕	☐ 有害化学物質の排出状況の把握 大気関係：6 回／年 ☐ 公表 各ごみ焼却施設で閲覧可能	継続実施

IV-3-1-2 リスクコミュニケーションの促進

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
事業者の自主管理による化学物質の適正管理を促進するための、化学物質の環境リスクに関する情報提供 〔環：環境管理課〕	☐ 情報提供数：3 件 ・ホームページ ・環境情報 ・市政だより ☐ 化学物質と環境に関するパンフレット	継続実施

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
	トをホームページ、セミナー等で広報	
化学物質と環境に関する市民、事業者との情報交換を促進するための、講習会や説明会の定期的な開催 〔環：環境管理課〕	□市民及び事業者を対象とした化学物質対策セミナーの開催：年 1 回（横浜市と連携）	継続実施
市民、事業者、行政の対話の促進、場の設定のための支援の推進 〔環：環境管理課〕	□事業者が実施している環境・リスクコミュニケーションに参加 □セミナーの開催：1 回（横浜市と連携）	継続実施

IV-3-1-3 化学物質による環境リスクの把握

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
大気汚染防止法に基づく有害大気汚染物質の常時監視 〔環：大気環境課〕 〔環：環境総合研究所〕	【IV-1-1-1 施策参照】	【IV-1-1-1 施策参照】
市のごみ焼却施設周辺を含む環境中のダイオキシン類濃度の実態把握 〔環：大気環境課〕 〔環：水質環境課〕	□調査状況 ・大気：7 地点 ・公共用水域：水質：12 地点 底質：5 地点 ・地下水質：5 地点 ・土壌：5 地点	□調査計画（予定） ・大気：7 地点 ・公共用水域：水質：12 地点 底質：5 地点 ・地下水質：5 地点 ・土壌：3 地点
大気・水環境中の化学物質環境実態調査 〔環：環境総合研究所〕 〔環：環境管理課〕	□実施状況 ・大気 4～8 地点(61 物質) ・河川 7 又は 9 地点(水質 9 物質) ・海域 3 又は 4 地点（水質 9 物質、底質 3 物質）	□調査計画（予定） ・大気 4～10 地点 ・河川 7 又は 9 地点 ・海域 3 又は 4 地点
事業所における化学物質の管理状況、環境への排出量等の実態把握と自主的な公表の促進 〔環：環境管理課〕	【IV-3-1-1】参照	【IV-3-1-1】参照
P R T R 排出量や環境濃度の調査結果を用いた環境リスク評価の実施 〔環：環境管理課〕 〔環：環境総合研究所〕	□川崎市域における化学物質の環境リスク評価の実施：6 物質	継続実施
生物学的試験を用いた化学物質の環境リスクの評価の推進 〔環：環境管理課〕 〔環：環境総合研究所〕	□情報収集、試験法の検討及び検証試験の実施	□全国の地方環境研究所等との共同調査の実施 □これまでの事業の成果の総括

施 策 の 方 向

施 策 の 柱

IV-4 地域の生活環境の保全

IV-4-1 騒音・振動対策の推進

IV-4-2 悪臭対策の推進

IV-4-3 建造物影響の防止

IV-4-4 健康影響対策の推進

IV-4-1 騒音・振動対策の推進

IV-4-1-1 騒音・振動の監視

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
環境騒音実態調査の実施 〔環：大気環境課〕	□調査状況 ・環境騒音調査：0 地点	調査計画策定予定
自動車騒音・振動調査の実施 〔環：大気環境課〕	□調査状況 ・騒音調査：11 路線 28 地点 ・振動調査：4 路線 4 地点	□調査予定 ・騒音調査：10 路線 30 地点 ・振動調査：4 路線 4 地点

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
鉄道騒音・振動調査の実施 〔環：大気環境課〕	□調査状況 ・騒音調査：4 路線 8 地点 ・振動調査：4 路線 8 地点	□調査予定 ・騒音調査：4 路線 5 地点 ・振動調査：4 路線 7 地点
航空機騒音調査の実施 〔環：大気環境課〕	□市内中部・北部地域における航空機 騒音の観測 ・測定地点：2 か所	継続実施

IV-4-1-2 交通機関における騒音・振動の防止

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
環境に配慮した自動車利用についての普及啓発の推進 〔環：大気環境課〕	□普及啓発の実施状況 ・エコドライブ講習会等による普及啓発	継続実施
道路舗装の維持管理と低騒音舗装の導入の推進 〔建緑：企画課〕	□低騒音舗装の導入：418m	継続実施

IV-4-1-3 事業活動による騒音・振動の防止

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
工場等に対する規制・監視・指導の徹底 〔環：大気環境課〕	□立入指導件数（法・条例）：46 件 □届出審査件数（法）：76 件 □工場・事業場数（法） ・騒音規制法の特定施設：8,921 件 ・振動規制法の特定施設：2,816 件	監視・指導等の継続
建設作業、建物解体における騒音及び振動対策の推進 〔環：大気環境課〕	□指導件数：114 件 □届出件数：852 件 □苦情件数：上欄の件数に含む	監視・指導の継続
開発行為に対する工事影響の防止 〔環：大気環境課〕	□指導件数：5 件 □届出件数：112 件 □苦情件数：上欄の件数に含む	監視・指導の継続
公害防止資金融資制度の有効活用による公害防止対策の推進 〔環：環境管理課〕	【I-1-1-2 施策参照】	【I-1-1-2 施策参照】

IV-4-1-4 近隣騒音・生活騒音の防止

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
営業活動に伴うカラオケ騒音、拡声機騒音等の防止 〔環：大気環境課〕	□指導件数：13 件 飲食店等に対する監視指導	監視・指導の継続
大型小売店における夜間小売営業による外部騒音の防止 〔環：大気環境課〕	□指導件数：0 件 □届出件数：1 件	監視・指導の継続
「生活騒音*対策に関する指針」による相談・助言の実施 〔環：大気環境課〕	□測定器の貸出：109 件 イベント等における生活騒音防止リーフレット配布	相談・助言の継続

IV-4-2 悪臭対策の推進

IV-4-2-1 発生源に対する監視、指導

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
悪臭防止法及び市条例に基づく、特定悪臭物質等の監視、指導 〔環：大気環境課〕	□指導件数：0 件	監視、指導の継続

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
特定悪臭物質の環境測定による大気環境中の悪臭物質の状況把握 〔環：大気環境課〕	□特定悪臭物質の測定件数： ・8 か所 4 成分（硫化水素、メチルメルカプタン、硫化メチル、二硫化メチル）：32 検体	□調査予定件数： ・8 か所 4 成分（硫化水素、メチルメルカプタン、硫化メチル、二硫化メチル）：32 検体
公害防止資金融資制度の有効活用による公害防止対策の推進 〔環：環境管理課〕	【I-1-1-2 施策参照】	【I-1-1-2 施策参照】

IV-4-2-2 広域的な悪臭対策の推進

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
広域的な悪臭防止に関する事業所への管理徹底 〔環：大気環境課〕	□定期保全修理計画書の事前届出件数：25 事業所 （定期保全修理実施計画提出要請件数：26 事業所） □夜間パトロール：年 5 回実施	□定期保全修理実施計画提出要請件数：26 事業所集計中 □夜間パトロール予定件数 年 5 回

IV-4-3 建造物影響の防止

IV-4-3-1 テレビ受信障害の防止

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
中高層建築物等の建築及び開発行為に係る紛争の調整等に関する条例に基づく指導の実施 〔ま：まちづくり調整課〕	□届出件数：82 件 □テレビ電波受信苦情件数：28 件	継続実施
環境影響評価に関する条例に基づく審査における受信対策への要請 〔環：環境評価室〕	□審査件数：6 件	継続実施

IV-4-3-2 ビル風害の防止

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
環境影響評価に関する条例に基づく審査におけるビル風害防止への要請 〔環：環境評価室〕	□審査件数：4 件	継続実施

IV-4-3-3 日照阻害の防止

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
まちづくり相談業務 〔ま：まちづくり調整課〕	□運用状況 ・相談件数：185 件（うち日照に関する相談件数 36 件）	継続実施
環境影響評価に関する条例に基づく審査における日照阻害防止への要請 〔環：環境評価室〕	□審査件数：5 件	継続実施

IV-4-3-4 光害の防止

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
光害ガイドラインに基づく環境に配慮した屋外照明の設置の指導 〔環：大気環境課〕	□助言件数：0 件	継続実施
屋外広告物条例により激しく点滅する装置の使用規制 〔建緑：路政課〕	□規制件数 0 件	継続実施

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
環境影響評価に関する条例に基づく審査における光害防止への要請 〔環：環境評価室〕	□審査件数：0 件	継続実施

IV-4-4-1 健康被害への支援

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
健康被害予防事業の実施 〔健：環境保健課〕	□健康相談事業、健康診査事業、機能訓練事業の継続実施 □ぜん息・アレルギー等の予防に関する知識の普及啓発	継続実施
補償給付、保健福祉施策の実施 〔健：環境保健課〕	□補償給付件数：42,381 件 □被認定者数：1,291 人	継続実施

IV-4-4-2 生活環境等による健康影響への支援

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
小児ぜん息に対する医療費補助制度の運営 〔こ：こども家庭課〕	□小児ぜん息対象者数：5,526 人 川崎区：628 人、幸区：342 人、 中原区：983 人、高津区：778 人 宮前区：985 人、多摩区：825 人 麻生区：985 人 □小児ぜん息支給件数：64,116 件	□小児ぜん息対象者数：5,652 人
成人ぜん息患者等に対する医療費補助制度の運営 〔健：環境保健課〕	□成人ぜん息対象者数：6,979 人 川崎区：828 人、幸区：576 人、 中原区：678 人、高津区：827 人、 宮前区：1,409 人、多摩区：879 人、 麻生区：1,782 人 □成人ぜん息支給件数：87,405 件	□成人ぜん息対象者数：7,248 人

施 策 の 方 向

施 策 の 柱

V-1 環境関連産業の振興・育成

V-1-1 環境調和型産業の振興・育成

V-1-2 川崎臨海部スマートコンビナートの推進

V-1-1 環境調和型産業の振興・育成

V-1-1-1 環境調和型産業の振興・育成

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
環境調和型産業の振興 〔経：国際経済推進室〕	□環境産業フォーラムを開催 （150 人参加） □環境産業に関する情報発信	□市内環境技術・製品等の情報発信・ビジネス支援
先端産業等の立地の促進 〔経：工業振興課〕	□先端産業創出支援制度等を活用した環境・エネルギー・ライフサイエンス分野の先端産業の立地促進	□先端産業創出支援制度等による環境・エネルギー・ライフサイエンス分野の先端産業企業への助成金交付と操業支援
海外販路の開拓 〔経：国際経済推進室〕	□国際環境技術展における海外企業ビジネスマッチング数 69 件	継続実施
国際環境産業の推進 〔経：国際経済推進室〕	□川崎国際環境技術展 2018 の開催 ・優れた環境技術等を有する 131 団体 205 ブースが出演 ・海外 40 か国 180 人を含む約 16,100 人が来場 ・環境技術の海外への移転に向けたビジネスマッチングを実施	□第 11 回川崎国際環境技術展の開催
新エネルギー産業の創出 〔経：国際経済推進室〕	□川崎市新エネルギー振興協会による普及啓発活動等の実施	継続実施
低CO ₂ 川崎ブランドの認定及び普及の推進 〔環：地球環境推進室〕	【I-1-1-3 施策参照】	【I-1-1-3 施策参照】
かわさきグリーンイノベーションクラスターの推進 〔経：国際経済推進室〕	□プロジェクト件数：5 件	継続実施

V-1-2 川崎臨海部スマートコンビナートの推進

V-1-2-1 川崎臨海部スマートコンビナートの推進

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
川崎臨海部スマートコンビナートの推進 〔経：国際経済推進室〕	□県と連携し、臨海部立地企業等が参画した「京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議」を 2 回開催 □ワーキンググループを立ち上げ、企業間連携に向け、取組を推進	継続実施
臨海部における民間主導型の環境産業の立地等のエコタウン事業の推進 〔経：国際経済推進室〕	□廃プラスチック、難再生古紙、使用済み家電等のリサイクル施設が稼働中	継続実施
臨海部における下水高度処理水の活用 〔上下：下水道計画課〕	□高度処理水の再利用量 ・入江崎水処理センターの高度処理水をゼロ・エミッション工業団地へ提供 ・再利用水量：4,828,198 m ³ /年	継続実施

施 策 の 方 向

施 策 の 柱

V-2 環境技術による国際貢献の推進

V-2-1 環境技術研究・開発の推進及び環境技術情報の収集・発信

V-2-2 国際的な環境保全活動への支援・連携

V-2-3 環境技術の海外移転の促進

V-2-1 環境技術研究・開発の推進及び環境技術情報の収集・発信

V-2-1-1 環境技術研究・開発の推進及び環境技術情報の収集・発信

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
都市と産業の共生を目指した共同研究（産学公民連携）の推進 〔環：環境総合研究所〕	□事業者、大学、研究機関等と連携し、環境技術に関する共同研究事業を実施（実施件数 7 件）	継続実施
川崎の優れた環境技術情報の収集・発信 〔環：環境総合研究所〕	□環境技術情報ポータルサイトによる情報発信	継続実施

V-2-2 国際的な環境保全活動への支援・連携

V-2-2-1 国際的な環境保全活動への支援・連携

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
環境問題の取組支援のための人材の派遣、研修生の受け入れ促進 〔環：環境総合研究所〕 〔経：国際経済推進室〕	□第 20 期瀋陽市環境技術研修生受入れ ・中国・瀋陽市から 2 回（5 日間と 21 日間）、各 2 人、延べ 4 人 ・環境行政研修、環境技術研修他 ・1997 年度から研修生受入継続（延べ 45 人） □中国・上海市への企業ミッション団の派遣と上海市環境技術研修生の受け入れ（2 人、15 日間） □上海市環境科学院へ環境アセス専門家を派遣（3 人、4 日間）	□第 21 期瀋陽市環境技術研修生受入れ ・中国・瀋陽市から 2 回（5 日間と 21 日間）、各 2 人、延べ 4 人 ・環境行政研修、環境技術研修他

V-2-3 環境技術の海外移転の促進

V-2-3-1 環境技術の海外移転の促進

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
国際関係 〔上下：経営企画課〕	☐ かわビジネスネット会員企業の海外水ビジネス案件形成に向けた取組の実施 ☐ JICAを通じたラオスへの短期専門家派遣（3人） ☐ 海外からの研修生・視察者の受入れ（18か国・地域 129人） ☐ 国土交通省認定の海外展開拠点都市として下水道技術を海外へ情報発信	☐ かわビジネスネット会員企業の海外水ビジネス案件形成に向けた取組の推進 ☐ JICAを通じたラオスへの長期及び短期専門家派遣 ☐ JICA草の根技術協力事業実施によるインドネシア・マカッサル市への職員派遣 ☐ 海外からの研修生・視察者の受入れの推進及び受入体制の充実 ☐ 国土交通省認定の海外展開拠点都市として下水道技術を海外へ情報発信
国連環境計画（UNEP）との連携 協調 〔環：環境総合研究所〕	☐ 国連環境計画（UNEP）と連携した国際貢献の推進	継続実施
海外販路の開拓 〔経：国際経済推進室〕	【V-1-1-1 施策参照】	【V-1-1-1 施策参照】
国際環境産業の推進 〔経：国際経済推進室〕	【V-1-1-1 施策参照】	【V-1-1-1 施策参照】
アジア起業家の誘致と交流の促進 〔経：国際経済推進室〕	☐ アジア起業家村構想拠点施設でのアジア起業家・企業の集積	【当該事業事業は平成 29 年度で廃止】
都市間連携事業等の推進 〔環：環境総合研究所〕	☐ JICA草の根技術協力事業を活用したバンドン市における廃棄物管理支援の実施 ☐ 中国瀋陽市における大気環境に関する共同研究の実施	継続実施

施 策 の 方 向

施 策 の 柱

VI-1 環境教育・環境学習の推進

VI-1-1 地域等における環境教育・環境学習の推進

VI-1-2 学校における環境教育・環境学習の推進

VI-1-3 人材育成の推進

VI-1-4 環境教育・環境学習に係る拠点・施設の充実

VI-1-1 地域等における環境教育・環境学習の推進

VI-1-1-1 環境教育・環境学習の場や機会の提供

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
オープンラボ、環境科学教室、環境セミナー等の開催 〔環：環境総合研究所〕	☐ オープンラボ：参加数 34 名 ☐ 環境科学教室：参加数 133 人 ☐ 環境セミナー：参加数 44 人 ☐ 環境学習学生サタデー：参加数 22 人	継続実施
エコドライブ講習会等によるエコドライブ普及推進事業 〔環：地球環境推進室〕 〔環：大気環境課〕	☐ 講習会：参加数 250 人	継続実施
環境学習等資料（チャレンジ生ごみダイエット等）の配布 〔環：減量推進課〕	☐ 生ごみリサイクル相談会等において配布	継続実施
橋りサイクルコミュニティセンターにおける環境学習の実施 〔環：減量推進課〕	【II-1-2-1 施策参照】	【II-1-2-1 施策参照】

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
みなとにふれ合うイベントの実施 〔港：誘致振興課〕	☐ 外国船見学会開催 ☐ 夏休み川崎港見学会：年 2 回開催 ☐ 夏休み海洋環境教室 ☐ みなと祭り開催 ☐ ビーチバレーボール川崎市市長杯開催 ☐ ビーチバレーボール全日本大学選手権大会開催	☐ 外国船見学会開催 ☐ 夏休み川崎港見学会：年 2 回開催 ☐ 夏休み海洋環境教室 ☐ みなと祭り開催 ☐ ビーチバレーボール川崎市杯開催 ☐ ビーチバレーボール全日本大学選手権大会開催
自然観察会や環境調査等の実施により、市民が地域の自然・生物と親しむ機会の創出 〔教：青少年科学館〕 〔環：水質環境課〕 〔環：環境総合研究所〕 〔建緑：多摩川施策推進課〕	【Ⅲ-4-3-2 施策参照】	【Ⅲ-4-3-2 施策参照】
かわさきエコ暮らし未来館における環境教育の推進 〔環：地球環境推進室〕	☐ 環境教室の開催、小・中学校の社会科見学の受け入れ、産業観光との連携によるはとバスツアーの受け入れ等、環境教育・環境学習の場や機会の提供の実施	継続実施
王禅寺エコ暮らし環境館における環境教育の推進 〔環：処理計画課〕	☐ 環境教室の開催、小学校の社会科見学の受け入れ等、環境教育・環境学習の場や機会の提供の実施	継続実施
地域地球温暖化防止活動推進センターを通じた環境教育の推進 〔環：地球環境推進室〕	【Ⅰ-1-2-1 施策参照】	【Ⅰ-1-2-1 施策参照】
環境イベント・シンポジウム等開催による地球温暖化防止に関する意識啓発 〔環：地球環境推進室〕	【Ⅰ-1-2-3 施策参照】	【Ⅰ-1-2-3 施策参照】
区役所など地域に身近な場での環境教育・環境学習の実施 〔区役所〕 〔環：環境調整課〕	☐ 第 4 章環境配慮指針の実施状況 ☒ 主体別環境配慮指針 ☒ 区役所における取組 を参照	継続実施
市民を対象としたエコライフゲームの実施 〔環：環境総合研究所〕	☐ エコライフゲーム貸出 2 回	継続実施

VI-1-1-2 市民・事業者等と連携した環境教育・環境学習の推進

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
地球においしい「エコ・クッキング」の開催 〔環：減量推進課〕	☐ 4 小中学校で実施、延べ参加者数 84 人	継続実施
ニヶ領せせらぎ館、大師河原水防センターにおける環境学習の実施 〔建緑：多摩川施策推進課〕	☐ 国土交通省の河川管理施設の一部を借り受け、多摩川に関する情報発信や環境教育の拠点施設とし、水辺の楽校や地域・学校との連携による多様な環境教育・学習の実施	継続実施
水辺の楽校の活動支援 〔建緑：多摩川施策推進課〕	☐ 市内 3 校（かわさき、とどろき、だいし）で計 37 回実施、延べ 3,222 人が参加	☐ 市内 3 校（かわさき、とどろき、だいし）で計 38 回実施予定
生田緑地での自然観察会の開催 〔教：青少年科学館〕	☐ 生田緑地観察会：年 32 回開催	☐ 生田緑地観察会：年 34 回開催予定
多摩川、ニヶ領用水等の河川における環境学習 〔建緑：多摩川施策推進課〕	☐ 市民団体との連携・協力による河川の自然観察・地域清掃活動等 ☐ 河川の下流・中流に位置する小学校の交流を通じた体験学習 ☐ 河川の環境調査、水質検査などを通じた環境学習	継続実施

VI-1-2 学校における環境教育・環境学習の推進

VI-1-2-1 教材の充実

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
環境副読本の作成・配付 〔環：環境調整課〕	□「わたしたちのくらしと環境 明るい未来に向かって」 （小学4～6年生用）13,500部 （指導用手引）650部 □「あしたをつかめ！いいね それなら できる」（中学生用）11,500部 （指導用手引）450部	継続実施
「くらしとごみ」の作成、配付 〔環：減量推進課〕	【Ⅱ-1-1-1 施策参照】	【Ⅱ-1-1-1 施策参照】
「川崎市の下水道」の作成、配付 〔上下：サービス推進課〕	□小学4年生に13,900部配布	継続実施
「川崎市の水道」の作成、配布 〔上下：サービス推進課〕	【Ⅲ-2-4-2 施策参照】	【Ⅲ-2-4-2 施策参照】
環境学習等資料（大切な大気のはなし、水辺の生きもの、環境学習メニュー集等）の作成、配付 〔環：環境総合研究所〕	□環境学習講座等で配布	継続実施
エコライフゲームの作成、普及 〔環：環境総合研究所〕	【Ⅵ-1-1-1 施策参照】	【Ⅵ-1-1-1 施策参照】

VI-1-2-2 環境教育の推進と充実

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
出前ごみスクール等の実施 〔環：減量推進課〕	□出前ごみスクールを136回、ふれあい出張講座を103回実施	□出前ごみスクールを120回、ふれあい出張講座を90回実施
「総合的な学習の時間」等を活用した環境学習の取組 〔教：カリキュラムセンター〕	□平成28・29年度研究推進校（生活科・総合的な学習の時間）において、環境教育の実践研究を行い、全市に向けて研究報告会を開催。また、その取り組みを掲載した冊子を市内小学校113校に配布	□地域の特色や人材を生かした実践事例を収集し、小・中学校学習指導要領実践事例研究冊子等に掲載、配布
校舎への太陽光発電設備の設置 〔教：教育環境整備推進室〕 〔環：地球環境推進室〕	□市立学校の増築や改修等にあわせて太陽光発電設備等の導入 ・太陽光発電設備設置校 1999年度～2017年度75校 ・四谷小学校（10kW） ・東小田小学校（10kW） ・浅田小学校（10kW） ・幸町小学校（10kW） ・玉川小学校（10kW） ・住吉小学校（10kW） ・末長小学校（3kW） ・新作小学校（10kW） ・片平小学校（10kW） ・御幸中学校（10kW） ・中野島中学校（10kW） ・南菅中学校（10kW）	□市立学校の増築や改修等にあわせて太陽光発電設備等の導入 ・太陽光発電設備設置校 ・小田小学校（10kW） ・小杉小学校（25kW） ・登戸小学校（10kW）
教員に対する環境教育に関する研修等 〔教：カリキュラムセンター〕	□夏季希望研修において、多摩川での水棲生物や河川植物の観察活動を行った。各校種より11名が参加	□夏季希望研修において環境教育に関する研修を企画、実施

VI-1-2-3 幼児環境教育の推進

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
幼児期における環境教育の推進 〔環：環境調整課〕	□（社）川崎市幼稚園協会と協働で作成したプログラム集を全私立幼稚園に配布するとともに、同協会が実施している研修会での活用促進	□川崎市幼稚園協会の協力を得ながら環境教育を推進

VI-1-3 人材育成の推進

VI-1-3-1 人材育成の推進

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
地域環境リーダー育成講座の実施 〔環：環境調整課〕	□年 10 回の講座を実施、受講者 7 人が修了生となり、新たな地域環境リーダーとなった。 修了生総計：316 人	□入門編 5 回、実践編 5 回の講座を実施
里山ボランティア育成講座の実施 〔建緑：みどりの協働推進課〕	【Ⅲ-1-1-2 施策参照】	【Ⅲ-1-1-2 施策参照】
地域の緑化を自主的に推進する人材の育成 〔建緑：みどりの協働推進課〕	【Ⅲ-1-3-3 施策参照】	【Ⅲ-1-3-3 施策参照】
育成した人材の活動の場や機会の拡充 〔環：環境調整課〕	□行政の取組を情報提供するとともに、既に地元等で実施されている活動事例等を紹介する等の取り組み	継続実施
講座修了生等のネットワークづくりの支援や市民活動団体との交流の促進 〔環：環境調整課〕	□「第 14 回エコ・フェスタ」を実施し、日ごろの活動内容等について意見交換を実施	継続実施

VI-1-4 環境教育・環境学習に係る拠点・施設の充実

VI-1-4-1 環境教育・環境学習に係る拠点・施設の充実

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
かわさきエコ暮らし未来館における環境教育の推進 〔環：地球環境推進室〕	□環境教室の開催：9 回（5 日間）	継続実施
橘リサイクルコミュニティセンターにおける環境保全活動の支援 〔環：減量推進課〕	【Ⅱ-1-2-1 施策参照】	【Ⅱ-1-2-1 施策参照】
ニヶ領せせらぎ館、大師河原水防センターにおける環境教育拠点施設の整備、環境教育・環境学習の推進 〔建緑：多摩川施策推進課〕	【Ⅲ-4-3-1 施策参照】	【Ⅲ-4-3-1 施策参照】
環境教育・環境学習拠点の充実 〔環：地球環境推進室〕	□「CC かわさき交流コーナー」における月毎のパネル展示やミニ講座の実施	継続実施
王禅寺エコ暮らし環境館における環境教育の推進 〔環：処理計画課〕	□環境教室の開催：4 回	継続実施

施 策 の 方 向

施 策 の 柱

VI-2 環境パートナーシップの推進

VI-2-1 市民・事業者等との協働の推進

VI-2-2 地域コミュニティの活性化

VI-2-3 環境情報の共有化

VI-2-1 市民・事業者等との協働の推進

VI-2-1-1 市民・事業者等の自発的活動の支援

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
緑化の推進等に実践的な活動を行う緑の活動団体への支援 〔建緑：みどりの協働推進課〕	【Ⅲ-1-3-3 施策参照】	【Ⅲ-1-3-3 施策参照】

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
各種助成金や融資制度等の適切な活用による、環境負荷の低減に向けた市民、事業者の自主的取組の促進 〔各事業担当課〕	【第5章 基本計画の総合的推進施策 ■経済的手法の活用】参照	【第5章 基本計画の総合的推進施策 ■経済的手法の活用】参照
公害防止資金融資制度の有効活用による公害防止対策の推進 〔環：環境管理課〕	【Ⅰ-1-1-2 施策参照】	【Ⅰ-1-1-2 施策参照】

VI-2-1-2 協働による環境保全活動の推進

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
CC川崎エコ会議等による地球温暖化対策の推進 〔環：地球環境推進室〕	【Ⅰ-1-2-1 施策参照】	【Ⅰ-1-2-1 施策参照】
市民参加による水辺のクリーン運動及び維持管理の推進 〔建緑：河川課〕 〔市：市民活動推進課〕	【Ⅲ-2-3-2 施策参照】	【Ⅲ-2-3-2 施策参照】
街路緑化の推進 〔建緑：みどりの協働推進課〕 〔建緑：みどりの保全整備課〕	【Ⅲ-1-3-1 施策参照】	【Ⅲ-1-3-1 施策参照】
かわさき自動車環境対策推進協議会による交通環境対策の推進 〔環：大気環境課〕	□協議会の開催（2回） 自動車環境対策の推進等 □臨海部交通環境対策取組（産業道路クリーンライン化の取組など）の実施 □事業者向けエコドライブ講習会の実施（5回）	継続実施
住民参加等多様な手法による公園整備計画の検討 〔建緑：みどりの企画管理課〕 〔建緑：みどりの保全整備課〕	【Ⅲ-1-4-1 施策参照】	【Ⅲ-1-4-1 施策参照】
街区公園、近隣公園等の身近な公園の整備 〔建緑：みどりの保全整備課〕	【Ⅲ-1-4-1 施策参照】	【Ⅲ-1-4-1 施策参照】

VI-2-2 地域コミュニティの活性化

VI-2-2-1 環境保全活動等を通じた地域コミュニティの活性化への支援

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
緑化の推進等に実践的な活動を行う緑の活動団体への支援 〔建緑：みどりの協働推進課〕	【Ⅲ-1-3-3 施策参照】	【Ⅲ-1-3-3 施策参照】
パートナーシップによる市民健康の森づくりの推進 〔区役所〕	□施設の補修 □活動組織の支援（各区役所） □第4章環境配慮指針の実施状況 ■主体別環境配慮指針 ●区役所における取組 を参照	継続実施
資源集団回収事業（協力団体への奨励金、回収事業者への報償金の交付等）の充実 〔環：減量推進課〕	【Ⅱ-1-3-1 施策参照】	【Ⅱ-1-3-1 施策参照】

VI-2-3 環境情報の共有化

VI-2-3-1 環境情報の収集・発信

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
情報誌「環境情報」の編集、発行 〔環：環境調整課〕	□毎月1日に 1,600 部を発行、区役所等市内公共施設を中心に配布	継続実施

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
各種イベント開催による多摩川の魅力・情報の発信 〔建緑：多摩川施策推進課〕	☐ 多摩川桜のコンサート（600 人参加） ☐ 合同干潟観察会（150 人参加） ☐ 水辺の楽校シンポジウム（100 人参加） ☐ 多摩川渡し場サミット（70 人参加）	継続実施

VI-2-3-2 環境情報の共有化の推進

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
環境審議会、環境影響評価審議会、かわさき自動車環境対策推進協議会、廃棄物減量指導員、ごみゼロカフェへの参加 〔環：環境調整課、環境評価室、大気環境課、減量推進課〕	☐ 環境審議会（市民代表 14 人、学識経験者 15 名、臨時委員 6 名） ☐ 環境影響評価審議会（市民代表 7 名、学識経験者 13 名） ☐ かわさき自動車環境対策推進協議会：事業者、市民、関係団体、関係行政機関が構成員として参加 ☐ 廃棄物減量指導員：（1,861 人）条例によって設置されている指導員として市民が参加 ☐ ごみゼロカフェ：ごみの減量化・資源化に係る市民参加を推進するため、様々な年代の市民や事業者など多様な主体がごみ減量について意見交換	継続実施 継続実施 継続実施 継続実施 継続実施
年次報告書に対する意見書の提出 〔環：環境調整課〕	☐ 2016 年度版年次報告書に対する意見書 3 通（意見項目 39 件）について関係各課に照会し対応策等を公表	継続実施
環境・リスクコミュニケーションの調査・検討 〔環：環境管理課〕	【IV-3-1-2 施策参照】	【IV-3-1-2 施策参照】
「環境パートナーシップかわさき」の会議の場を活かした情報共有化の推進 〔環：環境調整課〕	☐ 環境パートナーシップかわさきには、市民活動団体、廃棄物減量指導員のほか、事業者や公募市民及び市職員が委員として参加	継続実施

施 策 の 方 向

施 策 の 柱

VI-3 市の環境配慮の推進

VI-3-1 市の事業における率優先的な環境配慮の推進

VI-3-1 市の事業における率優先的な環境配慮の推進

VI-3-1-1 市の事業における率優先的な環境配慮の推進

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
グリーン購入推進方針による取組 〔環：地球環境推進室〕	☐ 現状「グリーン購入の実施状況」参照	☐ グリーン購入推進方針を推進するとともに平成 30 年度グリーン購入推進方針を策定
環境配慮契約推進方針による取組 〔環：地球環境推進室〕	☐ 現状「グリーン購入の実施状況」参照	☐ 環境配慮契約推進方針を推進するとともに平成 30 年度環境配慮契約推進方針を策定
環境調査の実施 〔環：環境評価室〕	☐ 事業計画等が公表された案件：0 件 ☐ 環境調査を行った案件：1 件 ・堤根処理センター整備事業	継続実施
汚泥の高温焼却化等による温室効果ガスの削減 〔上下：下水道計画課〕	☐ 既設炉の改造（二段燃焼化）による温室効果ガス削減に向けた検討を実施	継続実施
水処理センターにおける省エネルギーの推進 〔上下：下水道計画課〕	☐ 省エネ効果の高い機器の導入等により、中長期における年平均 1 %以上のエネルギー消費原単位の低減に向けた取組を実施	継続実施

具体的施策名	2017（平成 29）年度実績	2018（平成 30）年度計画等
下水排熱の下水道施設内冷暖房への利用等、下水の未利用エネルギーの利用 〔上下：下水道計画課〕	【I-2-1-3 施策参照】	【I-2-1-3 施策参照】
公共施設のエネルギー需要特性に応じた効率的なエネルギー供給システムの採用の推進 〔ま：施設計画課〕	【I-2-1-1 施策参照】	【I-2-1-1 施策参照】
浄水場等における省エネルギーの推進 〔上下：経営企画課〕	□中長期における年平均1%以上のエネルギー消費原単位の低減に向けた取組を実施	継続実施
公共施設及び民間施設への太陽エネルギー利用施設の導入の推進 〔ま：施設計画課〕 〔環：地球環境推進室〕	【I-2-1-1 施策参照】	【I-2-1-1 施策参照】
公用車における環境配慮の推進 〔環：地球環境推進室〕 〔環：大気環境課〕	□公用車への導入台数 ・2017年度に導入した102台のうち93台が九都県市指定低公害車	継続実施
庁舎等における省エネルギー対策等の推進 〔環：地球環境推進室〕	□「市建築物における環境配慮標準」の運用 □「市建築物における環境配慮標準」の庁舎・学校における標準モデル作成及び新築建築物におけるLCC・LCCO ₂ 算定ツールの作成 □BEMS等のモデル導入による庁舎のエネルギー使用効率改善	継続実施 継続実施